

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

千代田インテグレ株式会社

(E01995)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
(1) 【株式の総数等】	22
【株式の総数】	22
【発行済株式】	22
(2) 【新株予約権等の状況】	22
(3) 【ライツプランの内容】	22
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	23
(5) 【所有者別状況】	23
(6) 【大株主の状況】	24
(7) 【議決権の状況】	26
【発行済株式】	26
【自己株式等】	26
(8) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	27

【株式の種類等】	27
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
(1) 【連結財務諸表】	35
【連結貸借対照表】	35
【連結損益計算書】	38
【連結株主資本等変動計算書】	40
【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
【事業の種類別セグメント情報】	61
【所在地別セグメント情報】	61
【海外売上高】	62
【関連当事者との取引】	62
【連結附属明細表】	64
【社債明細表】	64
【借入金等明細表】	64
(2) 【その他】	64
2 【財務諸表等】	65
(1) 【財務諸表】	65
【貸借対照表】	65
【損益計算書】	69
【株主資本等変動計算書】	72
【附属明細表】	84
【有価証券明細表】	84
【株式】	84
【有形固定資産等明細表】	85
【引当金明細表】	86
(2) 【主な資産及び負債の内容】	87
(3) 【その他】	90
第6 【提出会社の株式事務の概要】	91

第7 【提出会社の参考情報】	92
1 【提出会社の親会社等の情報】	92
2 【その他の参考情報】	92
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	93
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月27日
【事業年度】	第53期（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	千代田インテグレ株式会社
【英訳名】	CHIYODA INTEGRÉ CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 光明
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3410
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 欣二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町4番5号
【電話番号】	03(3542)3412
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 松本 欣二
【縦覧に供する場所】	千代田インテグレ株式会社 東京支店 （埼玉県草加市青柳1丁目7番27号） 千代田インテグレ株式会社 大阪支店 （大阪府泉南市りんくう南浜2番8号） 千代田インテグレ株式会社 豊橋支店 （愛知県豊橋市東脇3丁目21番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
売上高(千円)	38,117,476	39,509,513	40,807,221	45,906,691	45,637,261
経常利益(千円)	4,006,579	4,480,324	4,580,458	5,083,024	2,865,336
当期純利益(千円)	2,090,018	2,118,158	2,956,842	2,764,663	1,680,394
純資産額(千円)	17,785,822	19,700,840	22,911,779	26,881,487	25,776,110
総資産額(千円)	30,880,335	31,920,559	34,332,110	41,252,370	39,214,039
1株当たり純資産額(円)	1,505.98	1,393.05	1,622.73	1,904.02	1,865.42
1株当たり当期純利益(円)	171.93	147.54	209.42	195.82	119.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	171.60	147.47	209.41	-	-
自己資本比率(%)	57.6	61.7	66.7	65.2	65.7
自己資本利益率(%)	12.2	11.3	13.9	11.0	6.5
株価収益率(倍)	13.9	15.1	12.6	13.8	12.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,098,013	2,622,633	4,358,399	4,969,965	600,347
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,115,946	1,344,920	797,464	3,335,161	2,120,829
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	137,014	628,070	1,061,625	264,668	1,090,964
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	3,627,556	4,482,495	7,201,343	9,244,374	6,090,988
従業員数 (外、臨時従業員数) (人)	3,955 (1,115)	4,191 (1,392)	4,422 (1,323)	5,103 (1,764)	5,433 (2,018)

(注)1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第49期の株価収益率については、株式分割権利落後の株価によっております。

3. 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年 8 月	平成17年 8 月	平成18年 8 月	平成19年 8 月	平成20年 8 月
売上高 (千円)	25,939,253	25,019,141	23,030,952	23,480,618	24,483,810
経常利益 (千円)	2,588,716	3,218,897	2,475,925	2,594,085	2,515,364
当期純利益 (千円)	1,325,954	1,713,073	1,603,580	1,611,427	1,794,382
資本金 (千円)	2,323,384	2,328,187	2,331,567	2,331,567	2,331,567
発行済株式総数 (株)	11,762,608	14,123,229	14,128,929	14,128,929	14,128,929
純資産額 (千円)	10,724,665	12,046,969	13,195,805	14,299,174	14,794,811
総資産額 (千円)	21,059,931	20,871,648	21,271,714	23,546,781	22,962,870
1株当たり純資産額 (円)	905.66	850.85	934.60	1,012.81	1,070.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	35.00 (-)	40.00 (-)	50.00 (-)	50.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	106.83	118.83	113.57	114.13	128.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	106.63	118.78	113.56	-	-
自己資本比率 (%)	50.9	57.7	62.0	60.7	64.4
自己資本利益率 (%)	13.1	15.0	12.7	11.3	12.3
株価収益率 (倍)	22.4	18.8	23.2	23.7	11.9
配当性向 (%)	28.1	29.5	35.2	43.8	39.0
従業員数 [外、臨時従業員数] (人)	366 (490)	372 (456)	337 (505)	341 (453)	346 (457)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第49期の株価収益率については、株式分割権利落後の株価によっております。

3. 第50期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当5円を含んでおります。

4. 第52期及び第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和30年9月	東京都中央区日本橋小伝馬町において、千代田フェルト株式会社を設立。(資本金10,000千円)
昭和34年9月	東京都目黒区に目黒工場を新設。
昭和39年1月	パイロット万年筆(株)(現、(株)パイロット)との間にスタンプ台製造契約成立。スタンプ台製造開始。
2月	東京都中央区明石町に本社ビル竣工、本社を移転。
昭和40年4月	スタンプ台JIS規格認定工場となる。
昭和41年12月	大阪市東淀川区に大阪営業所を開設。
昭和42年12月	埼玉県草加市の草加八潮工業団地に東京工場を新設。目黒工場は閉鎖。
昭和44年6月	ラミネート加工技術の導入により、ABS樹脂、表面材加工開始。
"	自動車用フロントパネルの生産開始。
"	波型ウェルダ機による音響用吸音材の製造開始。
昭和45年11月	筆記用フェルトペン、中芯、ESファイバー材の販売開始。
昭和46年7月	音響用脚(商標名トランレグ)の開発に成功。
昭和49年5月	愛知県豊橋市花田一番町に豊橋営業所を開設。
昭和50年4月	日本フェルト工業(株)(現 アンピック(株))と共同出資により、サンフェルト(株)を設立し、消費材門を分離独立。
"	複写機用部品オゾンフィルターの試作研究開始。
昭和52年10月	愛知県豊橋市東脇に豊橋工場を新設。豊橋営業所を同所に移転。
"	電子カーペットの生産開始。
昭和53年8月	シンガポールに、現地法人CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD.を設立。
昭和56年5月	大阪府吹田市に大阪ビル竣工、大阪営業所を移転。
"	豊橋、大阪営業所を各々支店に改称。
"	メカニカルパーツのアセンブリ生産等、機構部品への展開開始。シルクスクリーン印刷の部品生産開始。
昭和59年12月	東京工場隣接地に東京第二工場を新設。
昭和60年9月	東京都中央区明石町に新本社ビル竣工、本社を移転。
昭和62年7月	マレーシアに、現地法人CHIYODA FELT CO.,(M)SDN.BHD.を設立。
12月	宮城県仙台市に東北営業所を開設。
昭和63年9月	商号を千代田インテグレ株式会社に変更。
平成元年2月	千代田保全(株)を吸収合併。
平成2年3月	埼玉県川口市に子会社シーアイケー(株)を設立。
"	マレーシア現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA FELT CO.,(PENANG)SDN.BHD.を設立。
9月	現地法人CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.に変更。
"	現地法人CHIYODA FELT CO.,(M)SDN.BHD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.に変更。
10月	現地法人CHIYODA FELT CO.,(PENANG)SDN.BHD.の商号をCHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.に変更。
"	シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.を設立。
11月	大阪市東淀川区に大阪工場を新設。
平成3年4月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
9月	東北営業所を支店に改称。
平成4年3月	東京都中央区に子会社シーアイエム(株)を設立。
6月	埼玉県草加市の草加八潮工業団地に千代田インテグレビル(東京事業所)竣工。
平成5年11月	香港に、現地法人千代達電子製造(香港)有限公司を設立。
平成6年4月	子会社シーアイケー(株)が、子会社シーアイエム(株)を吸収合併。
8月	中国大連に、現地法人千代達電子製造(大連)有限公司を設立。
11月	香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(シンセン)有限公司を設立。
12月	タイに、現地法人CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.を設立。

年月	事項
平成8年3月	米国に、現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.を設立。
"	メキシコに、米国現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.を設立。
6月	愛知県豊橋市東脇に豊橋ビル竣工。
9月	登記上の本店所在地を東京都中央区明石町4番5号に移転。
平成9年3月	香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(中山)有限公司を設立。
4月	子会社シーアイケー(株)を解散。
6月	インドネシアに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIAを設立。
11月	フィリピンに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.を設立。
平成11年3月	関連会社サンフエルト株式会社の全株式を取得。
4月	メキシコに、米国現地法人の子会社として、現地法人 CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS S.A. DE C.V.を設立。
平成13年3月	熊本県熊本市健軍に、熊本営業所を開設。
"	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
4月	中国蘇州に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(蘇州)有限公司を設立。
平成14年3月	大阪府泉南市に大阪ビル竣工、大阪工場及び大阪支店を移転。
8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成15年3月	愛知県名古屋市中区に、名古屋営業所を開設。
4月	中国東莞に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(東莞)有限公司を設立。
10月	ベトナムに、シンガポール現地法人の子会社として、現地法人CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.を設立。
11月	中国天津に、香港現地法人の子会社として、現地法人千代達電子製造(天津)有限公司を設立。
平成16年6月	広島県東広島市に、広島営業所を開設。
平成17年9月	東京事業所を東京支店に改称。
"	青森県弘前市に青森営業所、宮城県仙台市に仙台営業所、福島県郡山市に福島営業所を開設。
"	東北支店を閉鎖。神奈川県厚木市に厚木営業所を開設。
平成18年2月	大分県速見郡に大分営業所、長野県松本市に長野営業所を開設。
7月	東京支店営業部を埼玉県草加市(東京支店)へ移転。
12月	スロバキアに、現地法人CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.を設立。
平成19年2月	静岡県静岡市に、静岡営業所を開設。
9月	新潟県長岡市に新潟営業所、三重県津市に三重営業所、大阪府大阪市に大阪営業所を開設。 福島営業所、熊本営業所を閉鎖。
平成20年3月	長浜営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（千代田インテグレ株式会社）及び子会社（20社）により構成されており、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して、単一セグメントに属しております。

当社とシンガポール現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.とマレーシア現地法人CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、及びCHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、タイ現地法人CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.、インドネシア現地法人PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、フィリピン現地法人CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.、ベトナム現地法人CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.は共に電気メーカー等からの注文を受け、その部品を製造し販売しております。

香港現地法人千代達電子製造（香港）有限公司は主に香港、中国の電気メーカー等からの注文を受け、製造を主に中国現地法人千代達電子製造（大連）有限公司、千代達電子製造（シンセン）有限公司、千代達電子製造（中山）有限公司、千代達電子製造（蘇州）有限公司、千代達電子製造（東莞）有限公司及び千代達電子製造（天津）有限公司の6社に加工委託し、その製品を販売しております。

米国現地法人CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.は米国の電気製品メーカー等からの注文を受け、製造を主にメキシコ現地法人CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA S.A.DE C.V.及びCHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS S.A.DE C.V.に加工委託し、その製品を販売しております。

スロバキア現地法人CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は欧州地域の電気メーカー等からの注文を受け、その部品を製造し販売しております。

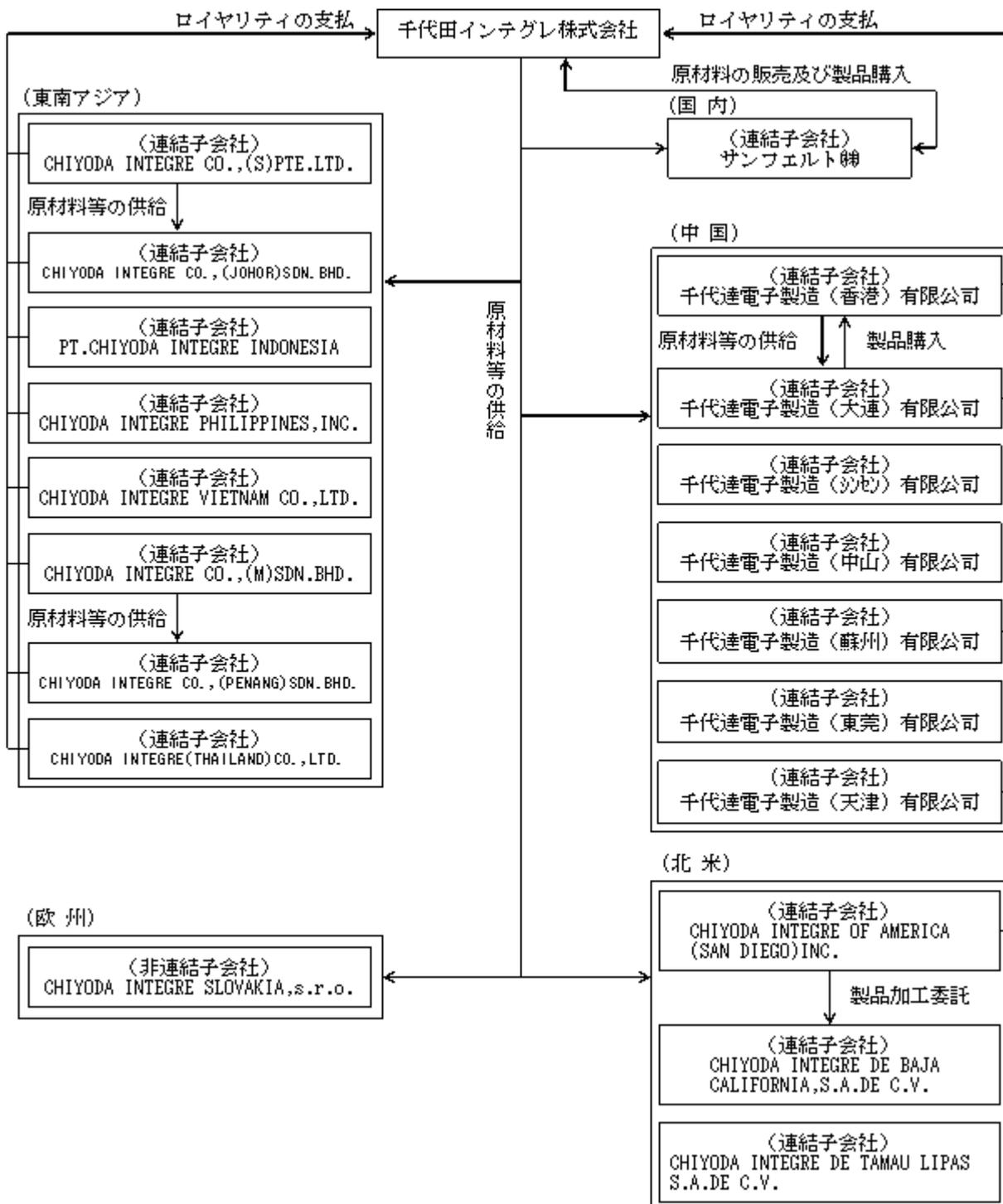
又、サンフエルト株式会社は、主として手芸関係及び服飾雑貨等のメーカーから注文を受け、加工販売しております。

当社は主として国内メーカーへの販売、海外現地法人は主として所在地国の国内メーカーへ販売しております。

当社と海外現地法人との取引は、当社から海外現地法人への原材料等の輸出版売であります。

当社はCHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造（香港）有限公司、千代達電子製造（大連）有限公司、CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES,INC.、千代達電子製造（蘇州）有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び千代達電子製造（天津）有限公司から、それぞれロイヤリティを受取っております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	その他
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.	シンガポール	1,800 千シンガポ ールドル	電気製品 部品製造	100	-	1	-	原材料等 の販売等	ロイヤリテ ィ配当金の 支払い
1 CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.	マレーシア・ クアラルンプ ール	5,000 千マレーシ アドル	電気製品 部品製造	100 (40)	-	1	-	原材料等 の販売等	ロイヤリテ ィ配当金の 支払い
CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN. BHD.	マレーシア・ ジョホールパ ール	3,000 千マレーシ アドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	原材料等 の販売等	ロイヤリテ ィの支払い
CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG) SDN.BHD.	マレーシア・ ペナン	3,000 千マレーシ アドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	原材料等 の販売等	ロイヤリテ ィの支払い
6 千代達電子製造 (香港)有限公司	香港	9,700 千香港ドル	電気製品 部品販売	100	-	1	-	原材料等 の販売及 び連結子 会社から の製品購 入	ロイヤリテ ィ配当金の 支払い
千代達電子製造 (大連)有限公司	中国遼寧省	130,000千円	電気製品 部品製造	100 (23)	-	1	-	加工製品 の販売	ロイヤリテ ィ配当金の 支払い
千代達電子製造 (シンセン)有限 公司	中国廣東省	12,600 千香港ドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	加工製品 の販売	-
1 CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LT D.	タイ・ アユタヤ	125,000 千バーツ	電気製品 部品製造	100	-	1	-	原材料等 の販売	ロイヤリテ ィ配当金の 支払い
1 CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.	米国・ サンディエゴ	3,100 千USドル	電気製品 部品販売	100	-	1	4 9,506 千シンガポ ールドル	原材料等 の販売	ロイヤリテ ィの支払い
千代達電子製造 (中山)有限公司	中国廣東省	6,000 千香港ドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	加工製品 の販売	-
PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA	インドネシア	2,000 千USドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	原材料等 の販売	ロイヤリテ ィの支払い
CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA S.A. DE C.V.	メキシコ・ ティファナ	7,500 千メキシコ ペソ	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	加工製品 の販売	-
CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.	フィリピン	35,000 千フィリピン ペソ	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	原材料等 の販売	ロイヤリテ ィの支払い
CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPA S.S.A.DE C.V.	メキシコ・ レイノサ	50 千メキシコ ペソ	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	加工製品 の販売	-

名称	住所	資本金又は 出資金	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	その他
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)			
1 千代達電子製造 (蘇州)有限公司	中国江蘇省	26,700 千香港ドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	5 5,740 千香港ドル	加工製品 の販売	ロイヤリテ ィの支払い
1 千代達電子製造 (東莞)有限公司	中国廣東省	19,400 千香港ドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	加工製品 の販売	-
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム・ ハノイ	1,800 千USDドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	加工製品 の販売	ロイヤリテ ィの支払い
千代達電子製造 (天津)有限公司	中国天津市	1,820 千USDドル	電気製品 部品製造	100 (100)	-	1	-	加工製品 の販売	ロイヤリテ ィの支払い
サンフエルト株式 会社	東京都中央区	50,000千円	フェルト 製品の加 工販売	100	2	-	-	原材料等 の販売及 び製品購 入	-

- (注) 1. 特定子会社に該当します。
2. 上記子会社の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している子会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. CHIYODA INTEGRE CO., (S) PTE.LTD.が貸付しております。
5. 千代達電子製造(香港)有限公司が貸付しております。
6. 千代達電子製造(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	11,595,945千円
	(2)経常利益	785,047千円
	(3)当期純利益	760,054千円
	(4)純資産額	2,900,291千円
	(5)総資産額	5,275,469千円

7. 上記以外の子会社は連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報に代えて、当社の職種別に区分して記載しております。

平成20年8月31日現在

区分	従業員数(名)
管理	419(23)
営業	486(114)
製造	4,528(1,881)
合計	5,433(2,018)

(注) 1. 提出会社からの出向者73名を含んでおります。

2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
346(457)	35.0	10.0	6,253,836

(注) 1. 社外への出向者73名は含まれておりません。

2. 従業員数は社員就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における経済情勢は、海外におきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱が長期化しており、景気が減速局面へと向かい始めました。また、堅調に推移していた中国経済につきましても、人件費の高騰等により、やや陰りが見え始め、欧州経済につきましても、米国経済の影響を受けて減速感が強まってきており、世界経済の後退懸念が強まってまいりました。

我が国経済におきましても、米国経済の後退懸念や景気に対する不安心理の拡大から、企業の設備投資や個人消費が冷え込んでおり、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況でありました。

このような経営環境の中、当社グループは、グローバル競争に勝ち抜いていくため、販売面におきましては、OA、AV、通信、自動車分野を中心とした事業別戦略を更に推進し、シェア拡大を図るとともに、国内における営業拠点の拡充や新分野への拡販に注力いたしました。また、製造面におきましては、生産革新交流活動のグローバル展開や新技術開発を推し進め、生産性の向上とコスト低減を図り、管理面におきましてはITシステム強化を積極的に進めるとともに内部統制向上に努めてまいりました。更に、製造・販売・管理部門をバランス良く連携させることにより、会社総合力の強化を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は456億3千7百万円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益は31億3千8百万円（前連結会計年度比37.4%減）、経常利益は28億6千5百万円（前連結会計年度比43.6%減）、当期純利益は16億8千万円（前連結会計年度比39.2%減）となりました。

また、所在地別セグメントの業績といたしましては、日本地域の外部顧客に対する売上高は185億6千8百万円（前期比2.1%増）、営業利益は4億5千万円（前期比42.9%減）となり、東南アジア地域の外部顧客に対する売上高は108億6千7百万円（前期比13.6%減）、営業利益は8億2千1百万円（前期比53.4%減）、中国地域の外部顧客に対する売上高は136億9千2百万円（前期比5.3%増）、営業利益は12億1千7百万円（前期比21.0%減）、その他地域の外部顧客に対する売上高は25億9百万円（前期比16.5%増）、営業損失は9千1百万円（前期は4千9百万円の営業利益）となりました。

（注）消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、この項に掲げる金額については、消費税等は含まれておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により6億円増加、投資活動により21億2千万円減少、財務活動により10億9千万円減少しました。

この結果、前連結会計年度末より31億5千3百万円減少し(前期比34.1%減)、当連結会計年度末には60億9千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は6億円(前期比87.9%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益28億7百万円および減価償却費14億1千3百万円であったことに対し、売上債権の増加額16億7千7百万円、棚卸資産の増加額8億1千6百万円、仕入債務の増加額8億2千1百万円および法人税等の支払額15億1千万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は21億2千万円(前期比36.4%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出16億3千8百万円、定期預金の払戻による収入12億7百万円、無形固定資産の取得による支出5億6千3百万円及び投資有価証券の取得による支出7億1百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は10億9千万円(前期比312.2%増)となりました。

これは主に、配当金の支払額7億2百万円および自己株式の取得による5億5百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

(1) 生産実績

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別生産実績を記載いたします。

当連結会計年度における業種別生産実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比
	(千円)	
OA機器	20,615,273	93.7
AV機器	10,404,677	124.9
通信機器	5,550,575	83.9
自動車	5,205,502	104.1
レジャー・文具	2,018,466	92.9
家電機器	344,588	73.2
住宅・資材	313,880	77.0
医療・健康	195,699	97.7
電材	388,501	59.3
材料販売	593,444	119.6
合計	45,630,610	98.5

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(2) 受注実績

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別受注実績を記載いたします。

当連結会計年度における業種別受注実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
OA機器	20,509,569	93.7	1,419,910	90.2
AV機器	10,531,332	127.4	826,776	135.2
通信機器	5,536,368	84.4	392,510	88.1
自動車	5,162,905	103.4	309,951	90.8
レジャー・文具	2,023,197	94.1	139,300	99.6
家電機器	340,273	73.5	17,150	65.9
住宅・資材	302,634	74.9	14,598	49.9
医療・健康	213,249	106.4	33,766	207.7
電材	374,362	58.6	14,274	36.6
材料販売	624,284	129.4	64,400	220.1
合計	45,618,176	99.1	3,232,639	99.4

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

(3) 販売実績

当社グループは単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報に代えて、業種別販売実績を記載いたします。

当連結会計年度における業種別販売実績は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前年同期比
	(千円)	(%)
OA機器	20,663,493	94.7
AV機器	10,315,880	125.2
通信機器	5,589,344	85.6
自動車	5,194,385	104.8
レジャー・文具	2,023,720	94.1
家電機器	349,136	75.1
住宅・資材	317,301	79.4
医療・健康	195,740	99.6
電材	399,108	61.4
材料販売	589,149	120.1
合計	45,637,261	99.4

(注) 金額は、販売価格によって表示しております。

3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、米国から始まった金融市場の混乱が世界経済に悪影響を及ぼし、好調に推移していた新興国経済においても減速感が見え始め、先行きの景気に対する不透明感がますます広がっております。当社グループを取り巻く経営環境も原油価格の高騰や原材料高、不安定な為替動向等の影響により今まで以上に厳しい経営環境が予想されます。

このような状況の中で当社グループは、真のグローバル企業を目指すため会社総合力の強化を更に推進してまいります。そのため、生産部門・販売部門・管理部門が一体となり生産性追求とコスト低減を図る一方で、事業別戦略活動を拡大してまいります。また、中核技術であるソフトプレスを中心に生産革新の展開と迅速な技術開発を継続し、お客様の幅広いニーズに対応してまいります。

また、社会的信頼を確保するため、内部統制への対応を適切に行い、コンプライアンスの徹底、リスク管理体制の強化に取り組むことで企業価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成20年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 最終製品の販売動向等について

当社グループの取扱部品等は、主として電子・電気機器メーカーに納品されており、OA機器、映像機器、通信機器、音響機器等の製品に使用されておりますが、これら最終製品の販売動向は、流行や競合製品の状況等により大きく変動する傾向を有しております。又、当社グループの取扱部品等の納入価格は、最終製品の販売動向の他に、生産状況、在庫状況、競合の状況等の影響を受けております。

したがって、当社グループの経営成績は、最終製品の販売動向等による取扱部品等の需要動向、価格動向の影響を受ける可能性があります。

(2) 原材料調達の変動について

当社グループの原材料の調達については、国内・外を問わず複数のメーカーから購入しており、安定的な原材料の確保と最適な価格の維持に努めております。

しかし、石油価格の高騰や中国市場での急激な需要増加等により、一時的に需給バランスが崩れる懸念もあります。そのような場合には、当社グループの顧客との交渉を通じて対応していきませんが、原材料調達がきわめて困難になった場合や、購入価格が著しく上昇した場合は、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(3) 技術革新について

当社グループが取扱っている電子・電気部品等は、急速な技術革新、顧客ニーズの変化、新製品・サービスの導入が頻繁であります。

当社グループでは、顧客ニーズを把握し、グループの持っている自社技術を結集して、より付加価値の高い部品を提供できるように努力しております。又、国内・外で新たな顧客の開拓を行い、取扱部品の拡大を図っております。

しかし、当社グループが想定していないような新技術・新部品の出現等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速には対応できない恐れがあります。

したがって、このような場合には当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(4) 為替相場について

当社グループの事業は、アジア地域を中心にグローバルに展開しております。各地域における海外現地法人の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表を作成するため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 災害の発生について

当社グループの製造設備等の主要設備に関しては、防災、耐震対策などとともに、製造拠点の分散化を図り、災害等によって生産活動の停止、部品供給に混乱をきたさぬよう努めております。

しかし、大地震やテロなどの発生により、生産活動の停止や社会インフラの大規模な損壊など予想を越える事故が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(6) カントリーリスク

当社グループの事業は、アジア地域を中心にグローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律・税制の改正等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループはOA機器、AV機器、通信機器、自動車、レジャー・文具等の各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としており、この分野へのプレス加工技術の展開を指向しております。

当社グループの研究開発は、開発技術センターで統括しており、日進月歩で技術革新が進むなか、様々なニーズに対応するために必要とされる生産技術、生産設備、型技術、新素材の研究開発等に幅広く取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発テーマは、独創的なソフトプレステクノロジー（精密加工技術）を確立し、その技術を取り入れた新規製品の研究開発及び設備開発であります。

具体的には車載用モジュール製品技術の研究開発や、表示モジュールの部品加工の研究開発を始め、さまざまな材料、部品に対する加工技術の開発を進めております。

生産設備に関しましては、当社独自の生産システムを開発し、短期化する研究開発期間や製品寿命に対応するために国内及び海外からすばやく情報を入手し、品質と生産性を更に高い次元で両立させた自動加工設備の開発及び型の開発に取り組んでおります。

新材料に関しましては、環境保全、VOC（揮発性有機化合物）対策、加工性、リサイクルを意識した環境影響負荷物質の少ない材料等の研究開発に始まり、機能性の付加に取り組んでおります。

これらの活動及び成果は、グローバルサプライヤーとして国内のみならず海外子会社へも広く展開しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は386,217千円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成20年8月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び会計数値の見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その具体的な内容につきましては、「第5．経理の状況」の「1．連結財務諸表等」中、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績や法制度の変更など様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、392億1千4百万円（前連結会計年度末412億5千2百万円）となり20億3千8百万円減少いたしました。

1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、247億6百万円（前連結会計年度末273億9千3百万円）となり、26億8千6百万円減少いたしました。その主な要因としては、現金及び預金の減少（39億5千9百万円）、受取手形及び売掛金の増加（7億5千7百万円）及び棚卸資産の増加（4億7千3百万円）があります。現金及び預金の減少は、主として税金等調整前当期純利益の減少及び無形固定資産の取得による支出を起因としたキャッシュ・フローの減少によるものであります。

2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、145億7百万円（前連結会計年度末138億5千9百万円）となり、6億4千8百万円増加いたしました。その主な要因としては、無形固定資産の増加（4億6千8百万円）があります。

負債の状況

当連結会計年度末における負債合計は、134億3千7百万円（前連結会計年度末143億7千万円）となり、9億3千2百万円減少いたしました。

1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、104億7千万円（前連結会計年度末110億8千2百万円）となり、6億1千1百万円減少いたしました。その主な要因としては、未払法人税等の減少（4億9千4百万円）があります。

2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、29億6千7百万円（前連結会計年度末32億8千8百万円）となり、3億2千1百万円減少いたしました。その主な要因としては、退職給付引当金の減少（2億3千4百万円）があります。

純資産の状況

当連結会計年度末における純資産合計は、257億7千6百万円（前連結会計年度末純資産合計268億8千1百万円）となり、11億5百万円減少いたしました。その主な要因としては、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加（9億7千4百万円）、自己株式の取得による減少（5億5百万円）及び外国為替換算レートが円高に振れたことによる為替換算調整勘定の減少（14億8千6百万円）が挙げられます。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ2億6千9百万円減少し、456億3千7百万円（前連結会計年度比0.6%減少）となりました。

詳細につきましては、「第2．事業の状況」の「1．業績等の概要」「(1)業績」の項目をご参照下さい。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ18億7千2百万円減少し、31億3千8百万円（前連結会計年度比37.4%減少）となりました。その主な要因は、米国市場の低迷等によるOA機器の生産減、中国地域、東南アジア地域での労務費の高騰および原油高による継続的な材料費や運送費の上昇によるものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ22億1千7百万円減少し、28億6千5百万円（前連結会計年度比43.6%減少）となりました。その主な要因は、営業利益の減少（18億7千2百万円）に加え、円高による為替差損の計上等によるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ23億3千8百万円減少し、28億7百万円（前連結会計年度比45.4%減少）となりました。その主な要因としては、経常利益の減少（22億1千7百万円）によるものであります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、税金等調整前当期純利益から、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を控除した結果、前連結会計年度に比べ10億8千4百万円減少し、16億8千万円（前連結会計年度比39.2%減少）となりました。

第3【設備の状況】

当社グループは、OA機器、AV機器、通信機器、自動車などの各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。これらの製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一セグメントに属しておりますので、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は13億8千7百万円であり、主なものは当社グループ各社の電気機器部品製造設備であります。

当社においては、主なものは電気機器部品製造設備の更新2億5千6百万円であります。

在外子会社においては、主なものは電気機器部品製造設備の更新6億4千4百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・海外部 (東京都中央区)	管理・販売設備	157,169	5,053	726,619 (21,923.75)	42,972	931,813	65 (15)
東京支店 (埼玉県草加市)	生産・物流設備	1,310,136	518,387	370,464 (7,760.87)	42,214	2,241,203	147 (232)
大阪支店 (大阪府泉南市)	販売・生産・物流設備	312,912	156,252	744,947 (8,126.00)	18,415	1,232,527	63 (125)
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	販売・生産・物流設備	375,673	184,831	338,026 (3,824.36)	19,697	918,229	71 (85)

(2)在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
CHIYODA INTEGRE CO., (S)PTE.,LTD. (シンガポール)	販売・生 産設備	367,753	81,389	- -	8,180	457,323	194 (9)
CHIYODA INTEGRE CO., (JOHOR)SDN.,BHD. (マレーシア ジョホール)	販売・生 産設備	159,468	204,541	- -	20,353	384,363	216 (14)
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD (ベトナム)	販売・生 産設備	149,908	183,289	- -	6,044	339,242	464 -
CHIYODA INTEGRE CO., (M)SDN.,BHD. (マレーシア クアラルンプール)	販売・生 産設備	55,635	131,283	25,529 (8,000)	13,717	226,166	197 (106)
CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG)SDN.,BHD. (マレーシア ペナン)	販売・生 産設備	132,734	97,769	- -	11,038	241,542	210 (24)
CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD. (タイ アユタヤ)	販売・生 産設備	102,647	173,457	94,034 (19,680)	11,922	382,062	380 (256)
千代達電子製造(シンセン)有限公司 (中国 廣東省)	販売・生 産設備	50,254	384,142	- -	10,205	444,602	703 -
千代達電子製造(蘇州)有限公司 (中国 江蘇省)	販売・生 産設備	465,315	478,084	- -	22,460	965,861	371 (469)
千代達電子製造(東莞)有限公司 (中国 廣東省)	販売・生 産設備	172,427	334,155	- -	10,799	517,381	535 -
千代達電子製造(天津)有限公司 (中国 天津市)	販売・生 産設備	73,746	263,210	- -	20,838	357,795	412 -
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (米国 サンディエゴ)	販売・生 産設備	68,434	144,536	37,987 (4,340)	3,049	254,007	332 (66)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2. その他の内訳は、工具器具備品であります。

3. 従業員数は社員従業員数であり、臨時雇用者数は、期末人員を()外数で記載しております。

4. 上記のほか、主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	従業員数(人)	建物面積㎡	年間賃借料 (千円)
千代達電子製造(シンセン)有限公司 (中国 廣東省)	土地・建物	703 (-)	10,810	37,784
千代達電子製造(天津)有限公司 (中国 天津市)	土地・建物	412 (-)	4,744	25,163
千代達電子製造(大連)有限公司 (中国 遼寧省)	土地・建物	207 (103)	6,024	21,336
千代達電子製造(中山)有限公司 (中国 廣東省)	土地・建物	523 (-)	5,700	21,197
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (米国 サンディエゴ)	土地・建物	332 (66)	2,943	17,665
CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC. (フィリピン)	土地・建物	63 (120)	2,815	14,739

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、世界・日本の経営環境、業界の動向、投資効果等を総合的に判断し策定しております。

設備計画は原則的に連結各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社と調整を図りながら策定しております。

当連結会計年度において重要な設備投資計画は次のとおりであります。

事業所名	平成20年8月末計画金額		設備等の主な内容・目的	資金調達方法
	総額 (千円)	既支払額 (千円)		
提出会社 本社	136,540	0	基幹業務システム 生産機械・設備	自己資金
東京支店	377,689	62,618	生産機械・設備	自己資金
大阪支店	95,100	0	生産機械・設備	自己資金
豊橋支店	210,800	336	生産機械・設備	自己資金
在外子会社計	1,450,119	63,644	生産機械・設備	自己資金
計	2,270,248	126,598		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,600,000
計	32,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年11月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,128,929	14,128,929	東京証券取引所 市場第一部	-
計	14,128,929	14,128,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年9月1日～ 平成16年8月31日 (注)1	48,100	11,762,608	34,199	2,323,384	34,199	2,442,073
平成16年10月20日 (注)2	2,352,521	14,115,129		2,323,384		2,442,073
平成16年9月1日～ 平成17年8月31日 (注)3	8,100	14,123,229	4,803	2,328,187	4,795	2,446,868
平成17年9月1日～ 平成18年8月31日 (注)3	5,700	14,128,929	3,380	2,331,567	3,374	2,450,242

(注) 1. ストックオプション制度による新株引受権の権利行使

発行価格 1,422円 資本組入額 711円

2. 1株を1.2株に株式分割

3. ストックオプション制度による新株引受権の権利行使(上記(注)2の分割により、行使価額及び資本組入額を調整しております)

発行価格 1,185円 資本組入額 593円

(5) 【所有者別状況】

平成20年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	20	57	92	2	5,110	5,312	
所有株式数 (単元)		43,902	1,741	12,398	45,208	9	37,679	140,937	35,229
所有株式数の 割合(%)		31.15	1.23	8.80	32.08	0.01	26.73	100.00	

(注) 1. 自己株式311,077株は「個人その他」に3,110単元および「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
いちごアセットトラスト (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SECOND FLOOR, COMPASS CENTRE, P.O. BOX 448, SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,979	14.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	559	3.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	528	3.73
日興シティ信託銀行株式会社(投 信口)	東京都品川区東品川2-3-14 シティグル ープセンター	435	3.08
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	429	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	386	2.73
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区3-29-22	378	2.67
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	351	2.48
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	348	2.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証 券管理部内	323	2.28
計		5,720	40.48

(注) 1. リソナ信託銀行株式会社から平成20年5月21日付で提出されました大量保有報告書の変更報告書により、平成20年5月15日現在で、482,700株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社が平成20年5月21日付で送付を受けた大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

[提出者]

名称 リソナ信託銀行株式会社
住所 東京都千代田区大手町1丁目1番2号
所有内容 482,700株

2. 株式会社みずほ銀行ほか2社から平成20年6月6日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年5月30日現在で、985,580株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社が平成20年6月6日付で送付を受けた大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

[提出者及び共同保有者]

名称	株式会社みずほ銀行
住所	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号
所有内容	289,780株
名称	みずほ信託銀行株式会社
住所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号
所有内容	667,800株
名称	みずほ投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区三田3丁目5番27号
所有内容	28,000株

3. いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッドから平成20年8月13日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年8月6日現在で、1,932,400株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社が平成20年8月13日付で送付を受けた大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

[提出者]

名称	いちごアセットマネジメント・インターナショナル・ピーティーイー・リミテッド
住所	1 North Bridge Road, #06-08 Hight Street Center Singapore 179094
所有内容	1,932,400株

4. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成20年9月4日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年8月29日現在で、574,100株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社が平成20年9月4日付で送付を受けた変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

[提出者]

名称	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
所有内容	574,100株

5. モルガン・スタンレー証券株式会社ほか4社から平成20年9月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成20年8月29日現在で、414,606株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質保有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社が平成20年9月5日付で送付を受けた変更報告書の写しの内容は次のとおりであります。

[提出者及び共同保有者]

名称	モルガン・スタンレー証券株式会社
住所	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
所有内容	57,520株
名称	モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー
住所	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.
所有内容	28,986株
名称	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド
住所	25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K.
所有内容	48,400株
名称	モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社
住所	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
所有内容	265,500株
名称	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク
住所	522 Fifth Avenue, New York, NY 10036
所有内容	14,200株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 311,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,782,700	137,827	-
単元未満株式	普通株式 35,229	-	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	14,128,929	-	-
総株主の議決権	-	137,827	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個を含めております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 千代田インテグレ 株式会社	東京都中央区明石 町4-5	311,000		311,000	2.20
計	-	311,000		311,000	2.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月11日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月14日~平成20年5月23日)	300,000	600,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	504,490,300
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会での決議状況		
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	400	711,180
残存授権株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	192	262,368
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	311,077		311,269	

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有株式には、平成20年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループの利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営の重要政策とし、経営の効率化により収益の向上を図り、安定した配当及び株主優待制度を継続して実施することを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図ることに努めることとしております。

当社は、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会でありませ

す。
当事業年度の配当につきましては、1株につき50円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業環境の変化に対応すべく、多様化した市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、今まで以上にコスト競争力を高め、さらには、グローバル戦略の展開を図る為に有効投資することとしております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、現在のところ期末配当1回を原則としております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成20年11月27日 定時株主総会決議	690	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成16年8月	平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月
最高(円)	4,030 2,465	2,740	3,950	3,290	2,760
最低(円)	2,280 2,370	1,830	2,215	2,270	1,407

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,796	1,740	1,931	1,902	1,704	1,695
最低(円)	1,407	1,476	1,631	1,652	1,535	1,439

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		丸山 要	昭和21年1月20日生	昭和39年6月 当社入社 昭和63年12月 当社豊橋支店長 平成2年9月 当社営業部長 平成7年11月 当社取締役に就任 平成11年11月 当社常務取締役に就任 平成13年11月 当社専務取締役に就任 平成14年10月 サンフェルト(株)取締役に就任 平成14年11月 当社代表取締役に就任(現任)	(注)2	48
代表取締役社長		小池 光明	昭和26年1月5日生	昭和44年3月 当社入社 昭和57年9月 CHIYODA FELT CO.,(S)PTE.LTD. (現 CHIYODA INTEGRE CO.,(S) PTE.LTD.) に出向 平成2年9月 同社取締役社長に就任 平成11年11月 当社取締役に就任 平成13年11月 当社常務取締役に就任 平成14年11月 当社代表取締役に就任(現任)	(注)2	78
常務取締役		高山 勝	昭和25年1月4日生	昭和43年3月 当社入社 平成2年9月 当社豊橋支店長 平成11年3月 当社大阪支店長 平成11年11月 当社取締役に就任 平成15年9月 当社東京支店長 平成15年10月 サンフェルト(株)取締役に就任(現任) 平成15年11月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)2	18
取締役	経理部長	松本 欣二	昭和17年4月11日生	昭和42年4月 三沢公認会計士事務所入所 昭和48年12月 小松ハウス(株)入社 平成元年2月 当社入社 平成2年9月 当社経理部長(現任) 平成11年11月 当社取締役に就任(現任)	(注)2	20
取締役	海外事業統括	佐藤 正夫	昭和32年2月9日生	昭和56年3月 当社入社 平成8年4月 CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC. 出向 取締役社長に就任 平成17年9月 当社海外事業統括(現任)、海外部 長 平成18年11月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	3
取締役	国内事業統括 東京支店長	村澤 琢己	昭和35年7月21日生	昭和58年3月 当社入社 平成17年9月 当社国内事業統括、東京支店長(現 任) 平成18年11月 当社取締役に就任(現任)	(注)3	8
取締役	海外部長	佐藤 明	昭和31年4月2日生	昭和50年3月 当社入社 平成13年3月 CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE. LTD 出向 取締役社長に就任 平成20年9月 当社海外部長(現任)	(注)3	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		今井 忠夫	昭和7年12月29日生	昭和30年4月 日本信託銀行㈱入行 昭和58年6月 同行取締役不動産部長 昭和61年9月 同行常務取締役不動産営業本部長 昭和63年6月 同行常務取締役(代表)営業統括本部長 平成元年11月 同行専務取締役(代表)営業統括本部長 平成2年7月 ㈱藤和代表取締役 平成6年6月 ㈱タナベ経営監査役 平成6年11月 当社監査役に就任 平成12年11月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	1
監査役 (常勤)		土屋 賢治	昭和24年5月12日生	昭和50年9月 当社入社 平成5年9月 当社監査室長 平成10年11月 当社常勤監査役に就任 平成12年11月 当社取締役就任 平成19年11月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)4	120
監査役		中川 益男	昭和7年11月19日生	昭和30年4月 ㈱日本相互銀行入行 昭和59年6月 ㈱太陽神戸銀行 取締役名古屋支店長 昭和62年6月 同行常務取締役業務本部副本部長 平成元年6月 ㈱太平洋銀行頭取 平成6年6月 ㈱陽友 代表取締役会長 平成10年6月 日本開閉器工業㈱監査役 平成12年11月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	2
監査役		市川 雅洋	昭和14年1月5日生	昭和36年4月 当社入社 昭和61年3月 当社経理部長 昭和63年11月 当社取締役に就任 当社管理本部長 平成3年12月 当社経営計画室長 平成7年9月 当社経営計画部長 平成11年3月 サンフェルト㈱監査役に就任 平成15年11月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	48
監査役		渡邊 直文	昭和21年9月15日生	昭和48年4月 東京国税局入局 平成8年7月 川口税務署副署長 平成10年7月 東京国税局調査第一部特別国税調査官 平成13年8月 渡邊直文税理士事務所開設(現任) 平成15年5月 バンダイビジュアル(株)監査役(現任) 平成17年1月 ビーピー・カストロール(株)監査役(現任) 平成19年11月 当社監査役に就任(現任) 平成20年6月 西武鉄道(株)監査役(現任)	(注)4	
計						378

- (注) 1. 監査役今井忠夫、中川益男および渡邊直文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成19年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成19年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

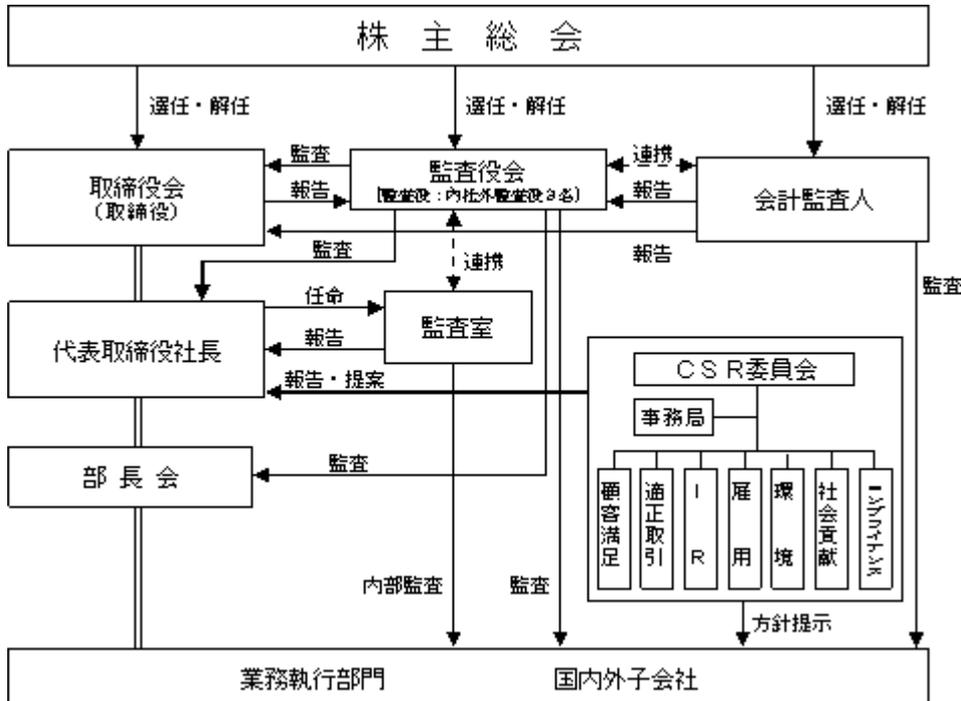
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、経営の透明性の向上と、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制を構築いたします。

さらには、ガバナンス体制の強化・充実を図ることにより、企業間競争に打ち勝ってグローバルな企業活動を推進してまいりたいと考えております。

当社のコーポレートガバナンス及び内部管理体制の概要は有価証券報告書提出日において、以下のとおりであります。



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、有価証券報告書提出日現在、常勤監査役2名と非常勤監査役3名で構成されており、そのうち3名が社外監査役であります。また、取締役会は7名で構成されており、監査役も出席する定例取締役会を毎月1回以上開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し経営上の重要事項を協議・決定しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会及び社長を補佐する目的で部長会議を開催し、業務上の重要課題を全社横断的な形で対処し、タイムリーな経営戦略や事業計画の徹底及び見直しができる体制になっております。部長会議のメンバーは各部部長の他、各拠点長としておりグローバル対応となっております。

なお、当社は会社法及び会社法施行規則に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し平成20年9月19日開催の取締役会において、次のとおりその基本方針を見直し、決議をいたしました。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、当社が定めた「経営信条」および「行動規範」並びに、従業員としての「行動規準」を遵守し、グループ全体への周知徹底に努めます。

そのため「経営信条」および「行動規範」は、国内拠点・海外現地法人すべてに掲示します。

また、「コンプライアンス規程」に則り、コンプライアンス担当取締役を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス管理の更なる充実を図っていきます。

- 2) 「内部通報制度運用規程」を制定し、法令違反および企業倫理に対するコンプライアンスについての通報・相談体制として、社内窓口担当を設置し対応および再発防止体制の充実を図っています。
 - 3) 当社では企業の社会的責任の観点よりCSR委員会を設け、環境問題、対顧客、対取引先等々の角度からコンプライアンスの向上に努めています。
 - 4) 市民社会に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対処し一切の関係を遮断します。
- 2．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 経営効率を阻害する要因の追究とその対応は経営の重要課題と認識し、販売、製造、管理において会社総合力を強化しバランスのとれた組織運営に努めています。また、意思伝達の迅速化と統一のため、会長、社長、取締役、監査役、各部長、支店長、各海外エリアマネージャーが参加する「部長会」を月1回開催し、グループ間の連携強化をグローバルに図っています。
 - 2) 事業計画を策定し、その明確な達成目標および方策を定め、取締役会において承認のうえ、本社所管部署がその進捗状況を確認し、部長会で定期的に報告を行っています。
 - 3) 「取締役会規程」および「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」等により責任部署、権限、執行手続きを定め、適かつ効率的な職務の執行が行われる体制をとっています。
- 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 「リスク管理規程」に則り、リスク管理担当取締役を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、当社グループにおける重要と判断したリスクへの対応の強化を図ります。
また、製品の品質・環境・災害・安全に関するリスク、情報セキュリティ等に関するリスクにおいて、重要と判断したものについてはそれぞれの職制や組織横断的活動を通じて監視・対策をとっています。
 - 2) 不測の事態が発生した場合には、速やかに危機対策本部を設置し、損害の拡大を防止しこれを最小限に止め、事業継続および早期に復旧を図る体制を整備していきます。
- 4．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- 1) 情報の管理および保存期間、廃棄等については文書規程を制定しており、内部統制の強化、財務報告の適正化に合わせ情報の文書化、伝達方法等の改善を行っています。
 - 2) 「機密管理規程」を制定し、情報アクセス権限のコントロールを行うとともに、当社の機密情報にアクセスするすべての従業員と「アクセス権限付与及び機密保持誓約書」を取り交わしています。
- 5．当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社グループは「経営信条」、「行動規範」および「行動規準」に則り、グループ全体でコンプライアンス遵守の周知徹底を図ります。更に、財務報告の適正化等については海外現地法人の対応が最重要課題と認識し、本社所管部署による指導を強化していきます。
 - 2) グループ会社管理に関して「グループ会社管理規程」を制定し、グループ全体の事業の健全な発展と業務の適正化を図ります。
また、グループ会社の管理部署を明確にし、定期的に報告書を求めるとともに、重要事項に関しては、当社への承認手続を規程の中で管理決裁基準として定めています。
- 6．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 監査役はその職務を補助すべきスタッフを必要に応じ置くことを求めることができますが、現状は専任の補助すべきスタッフは置かず、監査室スタッフが監査役の職務の一部を事務補助しています。
 - 2) 監査役がその職務を補助すべきスタッフを置くことを求めた場合には、その職務を補助すべきスタッフに関する人事異動、人事考課に関しては事前に監査役会に相談し意見を求めることとします。
- 7．取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役および従業員は、監査役会通達「監査役会に対する報告事項」に基づき、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実や、不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した事実を監査役会へ報告するものとします。また、監査室が実施した内部監査の結果等についても監査役会へ報告するものとします。
なお、当社は平成19年11月より常勤監査役を1名増員し、監査役を5名体制とし、同年9月より監査室も監査役補助強化の目的もあり1名増員し、2名体制としました。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、社外監査役3名を含む5名の監査役が、取締役会並びに取締役の職務執行の違法性に関する監査を行っております。また、社長直轄の内部監査部門である監査室（人員2名）が、監査役と連携し各業務執行部門の業務執行状況を適法かつ適正であるかの検証・監査を行い、報告・提言を行っております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、経営者等との意見交換や会計監査の過程において、内部統制を充実すべく指導・助言を得る体制となっております。

当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の方々であります。

業務執行社員 岡田三夫氏

業務執行社員 阿部 功氏

監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補 2名 その他 6名

会社と社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係

該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

取締役会・監査役会・部長会議を基本とし、経営と執行のコミュニケーションの円滑化を図ることにより、リスク情報の共有と企業統治の実効性の向上を推進する体制となっております。

また、グローバルな社内ネットワークにより迅速な情報の共有化を図っております。

(4) 役員報酬の内容

役員報酬の限度額は株主総会決議で定められており、平成20年8月期の支払実績として、取締役7名(うち、平成19年11月29日付退任1名)に支払った報酬は1億9千万円であり、同じく監査役6名(うち、平成19年11月29日付退任1名)に支払った報酬は3千1百万円(うち、社外監査役3名1千8百万円)であります。

(5) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は2千9百万円であり、上記以外の報酬は1千1百万円であります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度内で締結しております。

(7) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

また、当社は機動性を確保する観点から、取締役会の決議により毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和して株主総会の円滑な運営を可能とするため、会社法第309条第2項に定める特別決議に関しては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成18年9月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年9月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	1		10,254,374		6,295,305	
2.受取手形及び売掛金			11,342,645		12,099,677	
3.棚卸資産			4,803,716		5,277,239	
4.繰延税金資産			371,176		330,365	
5.その他			638,963		717,309	
貸倒引当金			17,562		13,302	
流動資産合計			27,393,313	66.4	24,706,595	63.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物及び構築物		9,597,204		9,519,215		
減価償却累計額		5,210,275	4,386,929	5,346,018	4,173,197	
2.機械装置及び運搬具		8,243,471		8,404,298		
減価償却累計額		4,499,382	3,744,089	4,704,927	3,699,370	
3.工具器具備品		1,482,528		1,435,483		
減価償却累計額		1,127,380	355,148	1,124,838	310,644	
4.土地			2,440,939		2,401,066	
5.建設仮勘定			97,227		65,806	
有形固定資産合計			11,024,333	26.7	10,650,084	27.2
(2)無形固定資産						
1.ソフトウェア			440,969		851,538	
2.ソフトウェア仮勘定			73,165		130,713	
3.電話加入権			12,061		12,061	
無形固定資産合計			526,196	1.3	994,314	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,220,911		1,774,130	
2. 繰延税金資産		88,119		22,517	
3. その他	2	1,122,693		1,180,883	
貸倒引当金		123,198		114,485	
投資その他の資産合計		2,308,526	5.6	2,863,045	7.3
固定資産合計		13,859,057	33.6	14,507,443	37.0
資産合計		41,252,370	100.0	39,214,039	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	6,335,098		6,499,291	
2. 短期借入金		1,913,998		1,983,468	
3. 未払法人税等		895,055		400,491	
4. 繰延税金負債		348		-	
5. 賞与引当金		394,650		379,031	
6. その他		1,542,897		1,208,257	
流動負債合計		11,082,048	26.8	10,470,540	26.7
固定負債					
1. 繰延税金負債		2,254,991		2,178,878	
2. 退職給付引当金		838,012		603,156	
3. その他		195,830		185,353	
固定負債合計		3,288,834	8.0	2,967,388	7.6
負債合計		14,370,883	34.8	13,437,929	34.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,331,567	5.7	2,331,567	5.9
2. 資本剰余金		2,450,242	5.9	2,450,242	6.3
3. 利益剰余金		20,268,941	49.1	21,243,423	54.2
4. 自己株式		25,770	0.0	530,972	1.4
株主資本合計		25,024,981	60.7	25,494,261	65.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		238,205	0.6	150,489	0.4
2. 為替換算調整勘定		1,618,301	3.9	131,359	0.3
評価・換算差額等合計		1,856,506	4.5	281,848	0.7
純資産合計		26,881,487	65.2	25,776,110	65.7
負債純資産合計		41,252,370	100.0	39,214,039	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			45,906,691	100.0		45,637,261	100.0
売上原価	2		34,117,582	74.3		35,517,606	77.8
売上総利益			11,789,109	25.7		10,119,654	22.2
販売費及び一般管理費	1,2		6,778,477	14.8		6,981,383	15.3
営業利益			5,010,631	10.9		3,138,271	6.9
営業外収益							
1. 受取利息		175,485			140,165		
2. 受取配当金		6,932			21,335		
3. 受取家賃		37,367			13,997		
4. その他営業外収益		106,954	326,739	0.7	91,241	266,739	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		37,258			44,835		
2. 手形売却損		8,633			9,783		
3. 為替差損		150,389			405,767		
4. コミットメントライン 手数料		-			25,500		
5. その他営業外費用		58,064	254,346	0.5	53,787	539,673	1.2
経常利益			5,083,024	11.1		2,865,336	6.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	87,064			10,166		
2. 役員保険解約益		85,837			-		
3. 和解金	4	-			108,521		
4. その他特別利益		2,929	175,831	0.4	10,663	129,352	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除売却損	5	37,829			35,918		
2. ゴルフ会員権評価損		10,214			569		
3. 特別退職金		58,616			13,128		
4. 過年度関税等		-			71,552		
5. 和解金及び関連費用	6	-			55,106		
6. その他特別損失		6,408	113,068	0.3	11,302	187,578	0.4
税金等調整前当期純利益			5,145,788	11.2		2,807,111	6.2
法人税、住民税及び事業税		1,683,020			1,032,702		
法人税等調整額		698,104	2,381,124	5.2	94,013	1,126,716	2.5
当期純利益			2,764,663	6.0		1,680,394	3.7

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,331,567	2,450,242	18,069,046	23,094	22,827,762
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			564,768		564,768
当期純利益			2,764,663		2,764,663
自己株式の取得				2,676	2,676
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	2,199,895	2,676	2,197,219
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,331,567	2,450,242	20,268,941	25,770	25,024,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	179,054	95,036	84,017	22,911,779
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				564,768
当期純利益				2,764,663
自己株式の取得				2,676
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	59,150	1,713,337	1,772,488	1,772,488
連結会計年度中の変動額合計(千円)	59,150	1,713,337	1,772,488	3,969,707
平成19年8月31日 残高 (千円)	238,205	1,618,301	1,856,506	26,881,487

当連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	20,268,941	25,770	25,024,981
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			705,912		705,912
当期純利益			1,680,394		1,680,394
自己株式の取得				505,201	505,201
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	974,481	505,201	469,280
平成20年8月31日 残高（千円）	2,331,567	2,450,242	21,243,423	530,972	25,494,261

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計	
平成19年8月31日 残高（千円）	238,205	1,618,301	1,856,506	26,881,487
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				705,912
当期純利益				1,680,394
自己株式の取得				505,201
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	87,715	1,486,941	1,574,657	1,574,657
連結会計年度中の変動額合計(千円)	87,715	1,486,941	1,574,657	1,105,377
平成20年8月31日 残高（千円）	150,489	131,359	281,848	25,776,110

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,145,788	2,807,111
減価償却費		1,341,060	1,413,601
貸倒引当金の増減額		103,290	11,795
退職給付引当金の増減額		252,499	231,939
役員退職慰労引当金の増減額		176,135	-
賞与引当金の増減額		10,574	15,619
受取利息及び受取配当金		182,418	161,500
支払利息		37,258	44,835
為替差損益		961	16,612
固定資産売却益		87,064	10,166
固定資産除売却損		37,829	35,918
役員保険解約益		85,837	-
ゴルフ会員権評価損		10,214	569
売上債権の増減額		367,300	1,677,877
棚卸資産の増減額		260,350	816,196
その他資産の増減額		16,571	294,851
仕入債務の増減額		236,396	821,968
未払消費税等の増減額		1,943	860
その他負債の増減額		443,386	68,342
役員賞与の支払額		36,000	-
小計		5,881,455	1,989,874
利息及び配当金の受取額		178,019	166,263
利息の支払額		36,603	44,989
法人税等の支払額		1,052,905	1,510,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,969,965	600,347

		前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,000,000	402,038
定期預金の払戻による収入		-	1,207,721
有形固定資産の取得による支出		1,637,326	1,638,788
有形固定資産の売却による収入		226,409	61,536
無形固定資産の取得による支出		-	563,545
投資有価証券の取得による支出		602,617	701,460
貸付金の回収による収入		2,513	1,343
その他		324,140	85,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,335,161	2,120,829
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		336,890	129,263
自己株式の取得による支出		2,676	505,201
ファイナンス・リース債務返済による支出		34,113	12,575
配当金の支払額		564,768	702,451
財務活動によるキャッシュ・フロー		264,668	1,090,964
現金及び現金同等物に係る換算差額		672,895	541,940
現金及び現金同等物の増減額		2,043,031	3,153,386
現金及び現金同等物の期首残高		7,201,343	9,244,374
現金及び現金同等物の期末残高		9,244,374	6,090,988

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、千代達電子製造(香港)有限公司、千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO., LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、千代達電子製造(中山)有限公司、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S.A.DE C.V.、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.、千代達電子製造(天津)有限公司及び、サンフエルト株式会社の19社であります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称 CHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は本格稼働に至っていないことから、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社 同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は、本格稼働してからの期間が短いため、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法の適用関連会社数 0 社 非連結子会社のCHIYODA INTEGRE SLOVAKIA,s.r.o.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち千代達電子製造(大連)有限公司、千代達電子製造(シンセン)有限公司、千代達電子製造(中山)有限公司、千代達電子製造(蘇州)有限公司、千代達電子製造(東莞)有限公司、千代達電子製造(天津)有限公司の6社は決算日が12月31日ですが、連結財務諸表作成にあたっては6月30日現在で本決算に準じた仮決算を実施し、同日現在の財政状態並びに前仮決算日以降同日までの経営成績及びキャッシュ・フローの状況を用いております。</p> <p>CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(JOHOR)SDN.BHD.、CHIYODA INTEGRE CO.,(PENANG)SDN.BHD.、PT.CHIYODA INTEGRE INDONESIA、CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES, INC.、CHIYODA INTEGRE(THAILAND)CO.,LTD.、CHIYODA INTEGRE OF AMERICA(SAN DIEGO)INC.、CHIYODA INTEGRE DE BAJA CALIFORNIA, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE DE TAMAU LIPAS, S.A.DE C.V.、CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD.及び千代達電子製造(香港)有限公司は決算日が6月30日であり、同決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>上記を除く連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>(ハ)棚卸資産</p> <p> 当社は製品、原材料、仕掛品については総平均法による原価法によっております。</p> <p> また、連結子会社では製品、仕掛品については主として売価還元法による低価法、原材料については先入先出法または移動平均法による低価法によっております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p> 時価のないもの</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(ハ)棚卸資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>(ロ)無形固定資産 当社及び連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。 なお、一部の在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づき、退職給付に係る引当金を計上しております。 その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため計上しておりません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)親会社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社では、平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度140,521千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(役員賞与引当金) 当社は、前連結会計年度において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っていません。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金) 当社及び国内連結子会社は、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、それぞれ平成18年11月29日開催の定時株主総会及び平成19年6月29日開催の臨時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当社及び国内連結子会社のそれぞれ平成18年11月29日現在及び平成19年6月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当連結会計年度末未払額は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)								
1 .	<p>1 . 連結会計年度末満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">212,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,459千円</td> </tr> </table>	受取手形	212,026千円	支払手形	35,459千円				
受取手形	212,026千円								
支払手形	35,459千円								
<p>2 . 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">199,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「その他」(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資その他の資産	199,467千円	「その他」(出資金)		<p>2 . 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">199,467千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">「その他」(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資その他の資産	199,467千円	「その他」(出資金)	
投資その他の資産	199,467千円								
「その他」(出資金)									
投資その他の資産	199,467千円								
「その他」(出資金)									
3 .	<p>3 . コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントライン総額</td> <td style="text-align: right;">3,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">差引残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントライン総額	3,500,000千円	借入実行残高	-	差引残高	3,500,000千円		
コミットメントライン総額	3,500,000千円								
借入実行残高	-								
差引残高	3,500,000千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目は次のとおりであります。
給与及び手当 2,124,660千円	給与及び手当 2,151,629千円
役員退職慰労引当金繰入額 8,611千円	退職給付引当金繰入額 46,762千円
退職給付引当金繰入額 67,434千円	賞与引当金繰入額 257,317千円
賞与引当金繰入額 195,565千円	貸倒引当金繰入額 1,979千円
貸倒引当金繰入額 104,668千円	運送費 726,609千円
運送費 717,766千円	減価償却費 396,800千円
減価償却費 400,897千円	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
263,733千円	386,217千円
3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 74,088千円	機械及び運搬具 10,162千円
機械及び運搬具 11,971千円	工具器具備品 4千円
工具器具備品 1,004千円	計 10,166千円
計 87,064千円	
4.	4. 業務委託契約において、当社が被った損害の補填として受け取ったものであります。
5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。	5. 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 442千円	建物及び構築物 17,515千円
機械及び運搬具 29,707千円	機械及び運搬具 10,916千円
工具器具備品 7,519千円	工具器具備品 7,485千円
ソフトウェア 160千円	計 35,918千円
計 37,829千円	
6.	6. 和解金及び関連費用は、顧客との商取引に係る和解金30,000千円、ソフトウェア・ライセンス使用等に係る和解金16,000千円、並びにこれらに付随する弁護士費用等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,128,929			14,128,929

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,721	956		10,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 956株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	564,768	40.00	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	705,912	利益剰余金	50.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,128,929	-	-	14,128,929

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	10,677	300,400	-	311,077

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式に取得による増加	300,000株
単元未満株式の買取による増加	400株

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	705,912	50.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	690,892	利益剰余金	50.00	平成20年8月31日	平成20年11月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年8月31日）</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,254,374千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,010,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>9,244,374千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ16,430千円です。</p>	現金及び預金勘定	10,254,374千円	預入期間が3か月を超える定期預金	1,010,000千円	現金及び現金同等物	<u>9,244,374千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成20年8月31日）</p> <table> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,295,305千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">204,317千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,090,988千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務は、それぞれ10,174千円です。</p>	現金及び預金勘定	6,295,305千円	預入期間が3か月を超える定期預金	204,317千円	現金及び現金同等物	<u>6,090,988千円</u>
現金及び預金勘定	10,254,374千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	1,010,000千円												
現金及び現金同等物	<u>9,244,374千円</u>												
現金及び預金勘定	6,295,305千円												
預入期間が3か月を超える定期預金	204,317千円												
現金及び現金同等物	<u>6,090,988千円</u>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	14,743	9,089	5,654	工具器具備品	8,448	6,583	1,865
工具器具備品	8,448	4,321	4,126	合計	8,448	6,583	1,865
合計	23,192	13,411	9,781				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			5,397千円	1年内			1,065千円
1年超			4,384千円	1年超			799千円
合計			9,781千円	合計			1,865千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			6,278千円	支払リース料			1,533千円
減価償却費相当額			6,278千円	減価償却費相当額			1,533千円
4. 減価償却相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			
5.				5. オペレーティングリース取引			
				未経過リース料			
				1年内			4,162千円
				1年超			3,188千円
				合計			7,351千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年8月31日)			当連結会計年度 (平成20年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	786,770	1,188,186	401,415	1,086,339	1,393,673	307,333
	小計	786,770	1,188,186	401,415	1,086,339	1,393,673	307,333
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	11,723	4,975	6,747	406,701	352,706	53,994
	小計	11,723	4,975	6,747	406,701	352,706	53,994
合計		798,494	1,193,161	394,667	1,493,041	1,746,380	253,339

(注) 表中の「取得原価」は減損会計処理後の帳簿価額であります。

なお、前連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損6,343千円を計上しております。

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損570千円を計上しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	27,750	27,750

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、実取引の範囲内の為替予約取引等を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループの為替予約取引等は実取引の範囲内で行い、かつ当社においては経理部長の承認を要するものとし、在外連結子会社においては当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の経理部に月次で報告を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当連結会計年度(自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引等であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、実取引の範囲内の為替予約取引等を行い、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループのデリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループの為替予約取引等は実取引の範囲内で行い、かつ当社においては経理部長の承認を要するものとし、在外連結子会社においては当社の為替予約保証枠の範囲内で各在外連結子会社が行っており、為替予約状況は当社の経理部に月次で報告を行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引				
	USドル売シンガポールドル買	232,866	-	232,140	726
	USドル売円買	295,050	-	283,075	11,974
	マレーシアドル売円買	100,393	-	98,114	2,278
	マレーシアドル売USドル買	34,240	-	33,258	982
合 計		662,550	-	646,588	15,961

当連結会計年度(平成20年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引				
	USドル売シンガポールドル買	31,564	-	32,808	1,243
	USドル売円買	180,000	-	180,979	979
合 計		211,564	-	213,787	2,223

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用している他、確定拠出年金制度を併用しております。

国内連結子会社は、退職一時金制度として社団法人東法連特定退職金共済会に加入しております。

一部の在外連結子会社は、確定給付型または確定拠出型の退職給付制度を設けておりますが、その他の在外連結子会社は所在地国において退職金支給の慣習がないため退職給付制度は採用しておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	194,286,990千円
年金財政計算上の給付債務の額	226,155,637千円
差引額	31,868,646千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年8月31日現在) 0.98%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,265,391千円であります。

本制度における過去勤務差異の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
退職給付債務		
(1)退職給付債務(千円)	1,078,737	1,146,274
(2)年金資産(千円)	304,649	566,358
(3)未積立退職給付債務(千円)		
(1)+(2)	774,088	579,915
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	41,706	859
(5)退職給付引当金(千円)		
(3)+(4)	815,795	579,055

(注)1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記退職給付引当金以外に、一部の在外連結子会社の退職給付に係る引当金を前連結会計年度においては22,217千円、当連結会計年度においては24,100千円を退職給付引当金として表示しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
退職給付費用		
(1)勤務費用(千円)	88,975	89,505
(2)利息費用(千円)	19,723	20,989
(3)期待運用収益(千円)	-	7,284
(4)過去勤務債務の処理額(千円)	29,801	-
(5)数理計算上の差異の処理額(千円)	26,995	24,502
小計(千円)	111,505	78,707
(6)厚生年金基金負担額等(千円)	99,441	101,436
(7)確定拠出年金への掛金支払額(千円)	29,039	30,347
退職給付費用(千円)	239,987	210,491

(注) 1. 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、一部の在外連結子会社における確定給付型または確定拠出型の退職給付費用を前連結会計年度においては5,921千円、当連結会計年度においては6,155千円計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
(1)割引率(%)	2.0	2.0
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	定額法3年(翌期より開始)	定額法3年(翌期より開始)
(5)過去勤務債務の額の処理年数	発生時に一括費用処理	発生時に一括費用処理

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">160,271千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">54,802千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">125,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30,306千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">371,176千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">370,827千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">75,185千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">335,744千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,738千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,038千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,350千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">211,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">508,924千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">281,787千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">162,806千円</td></tr> <tr><td>在外子会社における減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">72,345千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,151,906千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">2,675,796千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">2,166,872千円</td></tr> </table>	賞与引当金	160,271千円	未払事業税	54,802千円	棚卸資産に係る未実現利益	125,795千円	その他	30,306千円	繰延税金資産計	371,176千円	貸倒引当金	348千円	繰延税金負債計	348千円	繰延税金資産純額	370,827千円	未払役員退職慰労金	75,185千円	退職給付引当金	335,744千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	有価証券評価損	19,038千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	38,647千円	その他	6,350千円	評価性引当額	211,705千円	繰延税金資産計	508,924千円	固定資産圧縮積立金	281,787千円	その他有価証券評価差額金	162,806千円	在外子会社における減価償却不足額	72,345千円	在外子会社留保利益	2,151,906千円	その他	6,950千円	繰延税金負債計	2,675,796千円	繰延税金負債純額	2,166,872千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">153,936千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,077千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">125,886千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">84,175千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">430,216千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,233千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">98,617千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">99,850千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">330,365千円</td></tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">70,435千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">240,210千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">40,738千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,845千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">204,925千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">38,647千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,683千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">211,705千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">415,779千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">262,838千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">103,078千円</td></tr> <tr><td>在外子会社における減価償却不足額</td><td style="text-align: right;">95,850千円</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">2,072,609千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37,763千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">2,572,140千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">2,156,361千円</td></tr> </table>	賞与引当金	153,936千円	未払事業税	37,077千円	棚卸資産に係る未実現利益	125,886千円	棚卸資産評価損	84,175千円	その他	29,140千円	繰延税金資産計	430,216千円	貸倒引当金	1,233千円	在外子会社留保利益	98,617千円	繰延税金負債計	99,850千円	繰延税金資産純額	330,365千円	未払役員退職慰労金	70,435千円	退職給付引当金	240,210千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	有価証券評価損	21,845千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	38,647千円	その他	10,683千円	評価性引当額	211,705千円	繰延税金資産計	415,779千円	固定資産圧縮積立金	262,838千円	その他有価証券評価差額金	103,078千円	在外子会社における減価償却不足額	95,850千円	在外子会社留保利益	2,072,609千円	その他	37,763千円	繰延税金負債計	2,572,140千円	繰延税金負債純額	2,156,361千円
賞与引当金	160,271千円																																																																																																				
未払事業税	54,802千円																																																																																																				
棚卸資産に係る未実現利益	125,795千円																																																																																																				
その他	30,306千円																																																																																																				
繰延税金資産計	371,176千円																																																																																																				
貸倒引当金	348千円																																																																																																				
繰延税金負債計	348千円																																																																																																				
繰延税金資産純額	370,827千円																																																																																																				
未払役員退職慰労金	75,185千円																																																																																																				
退職給付引当金	335,744千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																				
有価証券評価損	19,038千円																																																																																																				
減損損失	204,925千円																																																																																																				
貸倒引当金	38,647千円																																																																																																				
その他	6,350千円																																																																																																				
評価性引当額	211,705千円																																																																																																				
繰延税金資産計	508,924千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	281,787千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	162,806千円																																																																																																				
在外子会社における減価償却不足額	72,345千円																																																																																																				
在外子会社留保利益	2,151,906千円																																																																																																				
その他	6,950千円																																																																																																				
繰延税金負債計	2,675,796千円																																																																																																				
繰延税金負債純額	2,166,872千円																																																																																																				
賞与引当金	153,936千円																																																																																																				
未払事業税	37,077千円																																																																																																				
棚卸資産に係る未実現利益	125,886千円																																																																																																				
棚卸資産評価損	84,175千円																																																																																																				
その他	29,140千円																																																																																																				
繰延税金資産計	430,216千円																																																																																																				
貸倒引当金	1,233千円																																																																																																				
在外子会社留保利益	98,617千円																																																																																																				
繰延税金負債計	99,850千円																																																																																																				
繰延税金資産純額	330,365千円																																																																																																				
未払役員退職慰労金	70,435千円																																																																																																				
退職給付引当金	240,210千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																				
有価証券評価損	21,845千円																																																																																																				
減損損失	204,925千円																																																																																																				
貸倒引当金	38,647千円																																																																																																				
その他	10,683千円																																																																																																				
評価性引当額	211,705千円																																																																																																				
繰延税金資産計	415,779千円																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	262,838千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	103,078千円																																																																																																				
在外子会社における減価償却不足額	95,850千円																																																																																																				
在外子会社留保利益	2,072,609千円																																																																																																				
その他	37,763千円																																																																																																				
繰延税金負債計	2,572,140千円																																																																																																				
繰延税金負債純額	2,156,361千円																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去等</td><td style="text-align: right;">9.8</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">12.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		永久差異等	1.2	在外子会社の適用税率差異	15.2	子会社からの受取配当金消去等	9.8	在外子会社留保利益	12.9	外国税額控除	3.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった重要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久差異等</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">22.7</td></tr> <tr><td>子会社からの受取配当金消去等</td><td style="text-align: right;">35.8</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">40.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		永久差異等	3.3	在外子会社の適用税率差異	22.7	子会社からの受取配当金消去等	35.8	在外子会社留保利益	0.7	外国税額控除	10.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1																																																																
法定実効税率	40.6																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
永久差異等	1.2																																																																																																				
在外子会社の適用税率差異	15.2																																																																																																				
子会社からの受取配当金消去等	9.8																																																																																																				
在外子会社留保利益	12.9																																																																																																				
外国税額控除	3.0																																																																																																				
その他	0.0																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3																																																																																																				
法定実効税率	40.6																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
永久差異等	3.3																																																																																																				
在外子会社の適用税率差異	22.7																																																																																																				
子会社からの受取配当金消去等	35.8																																																																																																				
在外子会社留保利益	0.7																																																																																																				
外国税額控除	10.5																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、OA機器、AV機器、自動車、文具など各製品の機構部品、機能部品の製造販売を主な事業としております。

これらOA機器・AV機器等製品の機構部品、機能部品の製造販売事業は製造から販売までのプロセスが共通しており、又事業の性質から判断して単一事業セグメントに属しております。従って事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

	日本(千円)	東南アジア (千円)	中国(千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	18,183,547	12,571,737	12,998,347	2,153,059	45,906,691	-	45,906,691
(2)セグメント間の内 部売上高	6,008,339	278,600	198,783	20,249	6,505,973	6,505,973	-
計	24,191,886	12,850,338	13,197,131	2,173,308	52,412,664	6,505,973	45,906,691
営業費用	23,403,900	11,087,461	11,657,030	2,124,229	48,272,622	7,376,561	40,896,060
営業利益	787,986	1,762,876	1,540,100	49,079	4,140,042	870,588	5,010,631
資産	22,797,903	12,191,409	9,489,695	1,295,301	45,774,310	4,521,939	41,252,370

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

当連結会計年度(自平成19年9月1日至平成20年8月31日)

	日本(千円)	東南アジア (千円)	中国(千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	18,568,434	10,867,252	13,692,284	2,509,289	45,637,261	-	45,637,261
(2)セグメント間の内 部売上高	6,631,794	178,837	313,443	7,550	7,131,625	7,131,625	-
計	25,200,229	11,046,089	14,005,727	2,516,839	52,768,886	7,131,625	45,637,261
営業費用	24,750,088	10,224,400	12,788,702	2,608,651	50,371,843	7,872,853	42,498,990
営業利益	450,140	821,689	1,217,025	91,812	2,397,043	741,227	3,138,271
資産	22,169,469	10,704,249	9,626,031	1,897,223	44,396,973	5,182,933	39,214,039

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港
- (3) その他 北米

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、工場予定地366,800千円であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

		東南アジア	中国	その他	計
前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	海外売上高(千円)	12,310,889	13,244,925	2,386,738	27,942,553
	連結売上高(千円)				45,906,691
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.8	28.9	5.2	60.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		東南アジア	中国	その他	計
当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	海外売上高(千円)	10,507,500	13,910,358	2,786,618	27,204,476
	連結売上高(千円)				45,637,261
	連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	30.5	6.1	59.6

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 東南アジア シンガポール、マレーシア、タイ等
- (2) 中国 中国、香港等
- (3) その他 北米、欧州等

3. 海外売上は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
1株当たり純資産額	1,904円02銭	1株当たり純資産額	1,865円42銭
1株当たり当期純利益金額	195円82銭	1株当たり当期純利益金額	119円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,764,663	1,680,394
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,764,663	1,680,394
期中平均株式数(株)	14,118,674	14,011,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,913,998	1,983,468	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	824	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	374	-	-	-
その他の有利子負債				
リース債務(1年内返済)	13,764	6,478	27.3	-
リース債務(1年超)	10,709	12,307	9.3	平成21年7月～ 平成23年5月
合計	1,939,670	2,002,254	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債	6,553	5,754	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金		3,584,543		1,301,153	
2.受取手形	3	1,277,764		1,536,219	
3.売掛金	2	7,027,133		7,466,004	
4.製品		587,545		508,294	
5.原材料		674,667		743,594	
6.仕掛品		109,880		110,001	
7.前払費用		80,167		115,470	
8.繰延税金資産		233,962		218,120	
9.短期貸付金		1,343		730	
10.未収入金	2	816,367		746,643	
11.立替金	2	-		269,017	
12.その他		114,300		135,929	
貸倒引当金		8,744		9,432	
流動資産合計		14,498,933	61.6	13,141,748	57.2
・固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		5,899,567		5,894,381	
減価償却累計額		3,650,532	2,249,034	3,766,566	2,127,815
2.構築物		207,282		168,769	
減価償却累計額		162,299	44,982	140,692	28,076
3.機械及び装置		2,139,086		2,348,067	
減価償却累計額		1,337,457	801,629	1,486,742	861,325
4.車輛運搬具		23,067		22,074	
減価償却累計額		19,819	3,248	18,875	3,199
5.工具器具備品		603,574		627,829	
減価償却累計額		458,779	144,795	504,529	123,300
6.土地			2,180,057		2,180,057
7.建設仮勘定			51,935		63,749
有形固定資産合計		5,475,683	23.2	5,387,523	23.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		247,545		556,736	
2. ソフトウェア仮勘定		73,165		-	
3. 電話加入権		11,288		11,288	
無形固定資産合計		331,999	1.4	568,025	2.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,219,759		1,772,158	
2. 関係会社株式		1,369,552		1,369,552	
3. 関係会社出資金		299,467		299,467	
4. 従業員に対する長期 貸付金		1,299		568	
5. 破産更生債権		98,878		90,181	
6. 長期前払費用		14,346		85,166	
7. 繰延税金資産		46,983		27,344	
8. 保証金・敷金		56,257		57,149	
9. 会員権		46,123		46,123	
10. その他		210,694		232,346	
貸倒引当金		123,198		114,485	
投資その他の資産合計		3,240,164	13.8	3,865,573	16.8
固定資産合計		9,047,848	38.4	9,821,122	42.8
資産合計		23,546,781	100.0	22,962,870	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形		1,319,002		1,340,353	
2. 設備支払手形		261,423		-	
3. 買掛金	2	3,861,565		3,773,752	
4. 短期借入金		1,270,000		1,270,000	
5. 未払金	2	45,642		46,980	
6. 未払費用		399,725		400,353	
7. 未払法人税等		697,630		207,739	
8. 預り金		24,440		25,924	
9. 賞与引当金		390,650		374,531	
10. その他		9,239		9,461	
流動負債合計		8,279,320	35.2	7,449,097	32.5
・固定負債					
1. 退職給付引当金		799,800		562,175	
2. その他		168,486		156,786	
固定負債合計		968,286	4.1	718,961	3.1
負債合計		9,247,606	39.3	8,168,059	35.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
・株主資本						
1. 資本金			2,331,567	9.9	2,331,567	10.2
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,450,242		2,450,242		
資本剰余金合計			2,450,242	10.4	2,450,242	10.6
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		258,271		258,271		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		414,467		384,547		
別途積立金		1,810,000		1,810,000		
繰越利益剰余金		6,821,955		7,940,345		
利益剰余金合計			9,304,694	39.5	10,393,163	45.3
4. 自己株式			25,770	0.1	530,972	2.3
株主資本合計			14,060,733	59.7	14,644,001	63.8
・評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			238,440	1.0	150,809	0.6
評価・換算差額等合計			238,440	1.0	150,809	0.6
純資産合計			14,299,174	60.7	14,794,811	64.4
負債純資産合計			23,546,781	100.0	22,962,870	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)			当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高	1		23,480,618	100.0		24,483,810	100.0
. 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		519,252			587,545		
2. 当期製品製造原価	3	9,565,136			9,620,407		
3. 当期製品仕入高		9,123,893			9,759,400		
合計		19,208,281			19,967,353		
4. 期末製品棚卸高		587,545	18,620,737	79.3	508,294	19,459,058	79.5
売上総利益			4,859,881	20.7		5,024,751	20.5
. 販売費及び一般管理費	2,3		4,072,596	17.3		4,379,709	17.9
営業利益			787,284	3.4		645,042	2.6
. 営業外収益							
1. 受取利息	1	13,664			10,193		
2. 受取配当金	1	944,064			1,112,019		
3. 受取家賃		37,367			13,997		
4. ロイヤリティ収入	1	856,965			817,833		
5. その他営業外収益	1	35,942	1,888,004	8.0	28,223	1,982,267	8.1
. 営業外費用							
1. 支払利息		17,662			19,371		
2. 手形売却損		6,051			7,264		
3. 為替差損		45,361			48,838		
4. コミットメントライン 手数料		-			25,500		
5. その他営業外費用		12,128	81,204	0.4	10,971	111,945	0.4
経常利益			2,594,085	11.0		2,515,364	10.3
. 特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-			38		
2. 和解金	5	-			108,521		
3. 貸倒引当金戻入額		-			6,346		
4. 役員保険解約益		85,837	85,837	0.4	-	114,906	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)			当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
. 特別損失							
1. 固定資産除売却損	6	5,252			24,829		
2. ゴルフ会員権評価損		9,500			-		
3. 特別退職金		58,616			13,128		
4. 和解金及び関連費用	7	-			25,106		
5. その他特別損失		6,343	79,712	0.3	570	63,634	0.3
税引前当期純利益			2,600,210	11.1		2,566,636	10.5
法人税、住民税及び事 業税		940,138			676,877		
法人税等調整額		48,644	988,783	4.2	95,376	772,254	3.2
当期純利益			1,611,427	6.9		1,794,382	7.3

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費	3	4,815,558	50.2	5,212,225	52.9
. 労務費		2,150,990	22.5	1,895,392	19.2
. 経費		2,619,031	27.3	2,744,599	27.9
(内外注加工費)		1,726,757	(18.0)	1,841,767	(18.7)
(内減価償却費)		285,935	(3.0)	303,931	(3.1)
当期総製造費用		9,585,581	100.0	9,852,217	100.0
期首仕掛品棚卸高		89,081		109,880	
計		9,674,662		9,962,098	
期末仕掛品棚卸高		109,880		110,001	
他勘定振替高	2	354		231,689	
当期製品製造原価		9,565,136		9,620,407	

(注)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)								
<p>1. 原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部については、予定値を用い、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p> <p>2. 他勘定振替高は販売費及び一般管理費等への振替え等であります。</p> <p>3. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">125,349千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	39,267千円	賞与引当金繰入額	125,349千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>2. 他勘定振替高は当期製品仕入高、販売費及び一般管理費等への振替えであります。</p> <p>3. 労務費に以下の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">111,411千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金繰入額	24,710千円	賞与引当金繰入額	111,411千円
退職給付引当金繰入額	39,267千円								
賞与引当金繰入額	125,349千円								
退職給付引当金繰入額	24,710千円								
賞与引当金繰入額	111,411千円								

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年8月31日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	440,004	1,810,000	5,749,759	8,258,035	23,094	13,016,751
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						564,768	564,768		564,768
固定資産圧縮積立金取崩額				25,537		25,537	-		-
当期純利益						1,611,427	1,611,427		1,611,427
自己株式の取得								2,676	2,676
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	25,537	-	1,072,196	1,046,658	2,676	1,043,982
平成19年8月31日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	414,467	1,810,000	6,821,955	9,304,694	25,770	14,060,733

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日 残高(千円)	179,054	13,195,805
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		564,768
固定資産圧縮積立金取崩額		-
当期純利益		1,611,427
自己株式の取得		2,676
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	59,386	59,386
事業年度中の変動額合計(千円)	59,386	1,103,368
平成19年8月31日 残高(千円)	238,440	14,299,174

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年8月31日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	414,467	1,810,000	6,821,955	9,304,694	25,770	14,060,733
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						705,912	705,912		705,912
固定資産圧縮積立金取崩額				29,919		29,919	-		-
当期純利益						1,794,382	1,794,382		1,794,382
自己株式の取得								505,201	505,201
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	29,919	-	1,118,389	1,088,469	505,201	583,267
平成20年8月31日 残高(千円)	2,331,567	2,450,242	258,271	384,547	1,810,000	7,940,345	10,393,163	530,972	14,644,001

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年8月31日 残高(千円)	238,440	14,299,174
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		705,912
固定資産圧縮積立金取崩額		-
当期純利益		1,794,382
自己株式の取得		505,201
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	87,630	87,630
事業年度中の変動額合計(千円)	87,630	495,637
平成20年8月31日 残高(千円)	150,809	14,794,811

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)について定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 15年～50年 機械及び装置 11年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、重要性が増したため、当事業年度末から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「設備支払手形」の金額は、2,215千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、重要性が増したため、当事業年度末から区分掲記しております。なお、前事業年度末における「立替金」の金額は、21,265千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(役員賞与引当金) 前事業年度において、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っていません。</p>	
<p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成18年11月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定したことに伴い、同日以降について引当金の計上を中止いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成18年11月29日現在における役員退職慰労引当金残高を取崩し、当事業年度末未払額は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)	
1. 保証債務		1. 保証債務	
相手方	保証債務残高(千円)	相手方	保証債務残高(千円)
CHIYODA INTEGRE CO., (PENANG) SDN.BHD. (注) 1	5,803	CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (注) 1	100,000
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC. (注) 2	100,000	CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES INC. (注) 1	50,000
CHIYODA INTEGRE PHILIPPINES INC. (注) 2	5,000		
計	110,803	計	150,000
(注) 1. 為替予約 (注) 2. 金融機関からの借入金		(注) 1. 金融機関からの借入金	
2. 関係会社に対する債権・債務		2. 関係会社に対する債権・債務	
売掛金	2,102,548千円	売掛金	2,552,985千円
未収入金	816,350千円	未収入金	746,395千円
		立替金	268,968千円
		買掛金	18,393千円
		未払金	4,023千円
3.		3. 期末日満期手形	
		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	
		受取手形	202,433千円
4.		4. コミットメントライン契約	
		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
		コミットメントライン総額	3,500,000千円
		借入実行残高	-
		差引残高	3,500,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																																																																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">6,016,792千円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,801,660千円</td></tr> <tr><td> 受取利息</td><td style="text-align: right;">476千円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">937,157千円</td></tr> <tr><td> ロイヤリティ収入</td><td style="text-align: right;">856,965千円</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">5,815千円</td></tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は58%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,166,551千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,196千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191,565千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103,934千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">180,072千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">339,955千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">447,129千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">80,406千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">137,468千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">110,994千円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 202,125千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,245千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">117千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,773千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">116千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,252千円</td></tr> </table> <p>7.</p>	売上高	6,016,792千円	営業外収益	1,801,660千円	受取利息	476千円	受取配当金	937,157千円	ロイヤリティ収入	856,965千円	その他営業外収益	5,815千円	給与及び手当	1,166,551千円	役員退職慰労引当金繰入額	7,196千円	退職給付引当金繰入額	65,007千円	賞与引当金繰入額	191,565千円	貸倒引当金繰入額	103,934千円	法定福利費	180,072千円	雑給	339,955千円	運送費	447,129千円	減価償却費	80,406千円	賃借料	137,468千円	研究開発費	110,994千円	機械及び装置	2,245千円	車輛運搬具	117千円	工具器具備品	2,773千円	ソフトウェア	116千円	計	5,252千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">6,752,517千円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td style="text-align: right;">1,916,986千円</td></tr> <tr><td> 受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,090,753千円</td></tr> <tr><td> ロイヤリティ収入</td><td style="text-align: right;">817,833千円</td></tr> <tr><td> その他営業外収益</td><td style="text-align: right;">8,399千円</td></tr> </table> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は51%で、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給与及び手当</td><td style="text-align: right;">1,238,229千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45,651千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">253,097千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">688千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">192,858千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">326,280千円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">474,736千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">78,144千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">135,052千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">220,778千円</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 325,464千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">38千円</td></tr> </table> <p>5. 和解金</p> <p>業務委託契約において、当社が被った損害の補填として受け取ったものです。</p> <p>6. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">5,719千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">11,796千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,160千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,108千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,829千円</td></tr> </table> <p>7. 和解金及び関連費用は、ソフトウェア・ライセンス使用等に係る和解金16,000千円、及びこれらに付随する弁護士費用等であります。</p>	売上高	6,752,517千円	営業外収益	1,916,986千円	受取配当金	1,090,753千円	ロイヤリティ収入	817,833千円	その他営業外収益	8,399千円	給与及び手当	1,238,229千円	退職給付引当金繰入額	45,651千円	賞与引当金繰入額	253,097千円	貸倒引当金繰入額	688千円	法定福利費	192,858千円	雑給	326,280千円	運送費	474,736千円	減価償却費	78,144千円	賃借料	135,052千円	研究開発費	220,778千円	車輛運搬具	38千円	建物	5,719千円	構築物	11,796千円	機械及び装置	6,160千円	車輛運搬具	45千円	工具器具備品	1,108千円	計	24,829千円
売上高	6,016,792千円																																																																																								
営業外収益	1,801,660千円																																																																																								
受取利息	476千円																																																																																								
受取配当金	937,157千円																																																																																								
ロイヤリティ収入	856,965千円																																																																																								
その他営業外収益	5,815千円																																																																																								
給与及び手当	1,166,551千円																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,196千円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	65,007千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	191,565千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	103,934千円																																																																																								
法定福利費	180,072千円																																																																																								
雑給	339,955千円																																																																																								
運送費	447,129千円																																																																																								
減価償却費	80,406千円																																																																																								
賃借料	137,468千円																																																																																								
研究開発費	110,994千円																																																																																								
機械及び装置	2,245千円																																																																																								
車輛運搬具	117千円																																																																																								
工具器具備品	2,773千円																																																																																								
ソフトウェア	116千円																																																																																								
計	5,252千円																																																																																								
売上高	6,752,517千円																																																																																								
営業外収益	1,916,986千円																																																																																								
受取配当金	1,090,753千円																																																																																								
ロイヤリティ収入	817,833千円																																																																																								
その他営業外収益	8,399千円																																																																																								
給与及び手当	1,238,229千円																																																																																								
退職給付引当金繰入額	45,651千円																																																																																								
賞与引当金繰入額	253,097千円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	688千円																																																																																								
法定福利費	192,858千円																																																																																								
雑給	326,280千円																																																																																								
運送費	474,736千円																																																																																								
減価償却費	78,144千円																																																																																								
賃借料	135,052千円																																																																																								
研究開発費	220,778千円																																																																																								
車輛運搬具	38千円																																																																																								
建物	5,719千円																																																																																								
構築物	11,796千円																																																																																								
機械及び装置	6,160千円																																																																																								
車輛運搬具	45千円																																																																																								
工具器具備品	1,108千円																																																																																								
計	24,829千円																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,721	956	-	10,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 956株

当事業年度(自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,677	300,400	-	311,077

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 300,000株
単元未満株式の買取による増加 400株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
車輛運搬具	14,743	9,089	5,654	工具器具備品	5,328	3,463	1,865
工具器具備品	5,328	2,397	2,930	合計	5,328	3,463	1,865
合計	20,072	11,487	8,585				
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 4,773千円				1年内 1,065千円			
1年超 3,812千円				1年超 799千円			
合計 8,585千円				合計 1,865千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 5,654千円				支払リース料 1,065千円			
減価償却費相当額 5,654千円				減価償却費相当額 1,065千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 によっております。				同左			
5.				5. オペレーティングリース取引			
				未経過リース料			
				1年内 4,162千円			
				1年超 3,188千円			
				合計 7,351千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年8月31日)及び当事業年度(平成20年8月31日)における子会社株式で時価のあるものは
ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">54,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,555千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,962千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">324,718千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">40,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">68,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">204,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">19,236千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">204,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,746千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">281,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">162,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">46,983千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金	158,603千円	未払事業税	54,802千円	その他	20,555千円	繰延税金資産合計	233,962千円	退職給付引当金	324,718千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	未払役員退職慰労金	68,405千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	38,647千円	その他	19,236千円	評価性引当額	204,925千円	繰延税金資産合計	491,746千円	固定資産圧縮積立金	281,787千円	その他有価証券評価差額金	162,974千円	繰延税金負債合計	444,762千円	繰延税金資産純額	46,983千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割額	0.6%	外国税額控除	5.9%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">152,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,077千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,120千円</td> </tr> </table> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">228,243千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">40,738千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">63,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">204,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">38,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21,978千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">204,925千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">393,262千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">262,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">103,078千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">27,344千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">情報基盤強化税制税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">11.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金	152,059千円	未払事業税	37,077千円	その他	28,983千円	繰延税金資産合計	218,120千円	退職給付引当金	228,243千円	ゴルフ会員権評価損	40,738千円	未払役員退職慰労金	63,655千円	減損損失	204,925千円	貸倒引当金	38,647千円	その他	21,978千円	評価性引当額	204,925千円	繰延税金資産合計	393,262千円	固定資産圧縮積立金	262,838千円	その他有価証券評価差額金	103,078千円	繰延税金負債合計	365,917千円	繰延税金資産純額	27,344千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割額	0.8%	試験研究費税額控除	0.6%	情報基盤強化税制税額控除	0.7%	外国税額控除	11.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%
賞与引当金	158,603千円																																																																																																
未払事業税	54,802千円																																																																																																
その他	20,555千円																																																																																																
繰延税金資産合計	233,962千円																																																																																																
退職給付引当金	324,718千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																
未払役員退職慰労金	68,405千円																																																																																																
減損損失	204,925千円																																																																																																
貸倒引当金	38,647千円																																																																																																
その他	19,236千円																																																																																																
評価性引当額	204,925千円																																																																																																
繰延税金資産合計	491,746千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	281,787千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	162,974千円																																																																																																
繰延税金負債合計	444,762千円																																																																																																
繰延税金資産純額	46,983千円																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																																
住民税均等割額	0.6%																																																																																																
外国税額控除	5.9%																																																																																																
その他	1.5%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																																																																
賞与引当金	152,059千円																																																																																																
未払事業税	37,077千円																																																																																																
その他	28,983千円																																																																																																
繰延税金資産合計	218,120千円																																																																																																
退職給付引当金	228,243千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	40,738千円																																																																																																
未払役員退職慰労金	63,655千円																																																																																																
減損損失	204,925千円																																																																																																
貸倒引当金	38,647千円																																																																																																
その他	21,978千円																																																																																																
評価性引当額	204,925千円																																																																																																
繰延税金資産合計	393,262千円																																																																																																
固定資産圧縮積立金	262,838千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	103,078千円																																																																																																
繰延税金負債合計	365,917千円																																																																																																
繰延税金資産純額	27,344千円																																																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																																
住民税均等割額	0.8%																																																																																																
試験研究費税額控除	0.6%																																																																																																
情報基盤強化税制税額控除	0.7%																																																																																																
外国税額控除	11.4%																																																																																																
その他	0.1%																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%																																																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)		当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)	
1株当たり純資産額	1,012円81銭	1株当たり純資産額	1,070円70銭
1株当たり当期純利益金額	114円13銭	1株当たり当期純利益金額	128円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	当事業年度 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,611,427	1,794,382
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,611,427	1,794,382
普通株式の期中平均株式数(株)	14,118,674	14,011,016
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	日本毛織(株)	622,360	562,613
		フォスター電機(株)	200,100	437,218
		オリンパス(株)	97,000	346,290
		(株)パイロットコーポレーション	837	204,350
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	155,310	130,305
		狭山ゴルフ倶楽部	20	21,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	41	19,669
		三菱電機(株)	16,000	14,944
		(株)リコー	7,081	12,903
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	10	6,753
他 8 銘柄	55,959	16,110		
計		1,154,721	1,772,158	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,899,567	43,111	48,297	5,894,381	3,766,566	158,611	2,127,815
構築物	207,282	-	38,513	168,769	140,692	5,109	28,076
機械及び装置	2,139,086	245,031	36,050	2,348,067	1,486,742	178,837	861,325
車輛運搬具	23,067	1,390	2,383	22,074	18,875	1,332	3,199
工具器具備品	603,574	42,507	18,252	627,829	504,529	62,894	123,300
土地	2,180,057	-	-	2,180,057	-	-	2,180,057
建設仮勘定	51,935	190,495	178,681	63,749	-	-	63,749
有形固定資産計	11,104,571	522,535	322,178	11,304,928	5,917,405	406,784	5,387,523
無形固定資産							
ソフトウェア	490,895	441,489	-	932,384	375,647	132,298	556,736
ソフトウェア仮勘定	73,165	370,391	443,556	-	-	-	-
電話加入権	11,288	-	-	11,288	-	-	11,288
無形固定資産計	575,349	811,880	443,556	943,673	375,647	132,298	568,025
長期前払費用	104,602	159,618	77,699	186,521	101,355	13,798	85,166
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期の増加の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の当期増加額の主なものは、電気機器部品製造設備245,031千円であります。

ソフトウェアの当期増加額の主なものは、会計システム420,000千円であります。

ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、基幹業務システム370,391千円であります。

2. 当期の減少の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置の当期減少額の主なものは、電気機器部品製造設備除却であります。

建設仮勘定の当期減少額の主なものは、部品加工製造設備160,943千円であります。

ソフトウェア仮勘定の当期減少額は、会計システム443,556千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	131,943	9,432	2,366	15,090	123,917
賞与引当金	390,650	374,531	390,650	-	374,531

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替え及び破産更生債権の回収による戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,568
預金	
当座預金	857,097
普通預金	209,482
別段預金	1,303
外貨預金	130,700
定期預金	100,000
小計	1,298,584
合計	1,301,153

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
黒田電気(株)	249,304
ダイヤモンド(株)	66,273
豊橋精密工業(株)	66,112
伊丹電機工業(株)	63,913
菱華工業(株)	57,539
豊田合成	51,140
その他	981,936
合計	1,536,219

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年9月 (注)	539,638
10月	321,967
11月	342,913
12月	321,150
平成21年1月	10,549
合計	1,536,219

(注) 期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融期間の休日であったため、期末日満期手形が平成20年9月に202,433千円含まれております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO) INC.	882,270
シャープ(株)	506,938
CHIYODA INTEGRE VIETNAM CO.,LTD	277,600
パナソニック(株)	273,480
千代達電子製造(大連)有限公司	249,565
その他	5,276,148
合計	7,466,004

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
7,027,133	25,465,123	25,026,252	7,466,004	77.0	104.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
OA機器	250,487
AV機器	118,390
通信機器	51,271
自動車	63,432
レジャー・文具	4,072
家電機器	479
住宅・資材	1,049
医療・健康	4,291
電材	991
その他	13,827
合計	508,294

5) 原材料

品目	金額(千円)
金属部品	19,011
プラスチック部品	17,497
接着剤	115,555
フェルト材	88,004
フォーム材	87,231
シールド材	317,198
その他	99,095
合計	743,594

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
OA機器	52,054
AV機器	21,624
通信機器	2,849
自動車	7,751
レジャー・文具	583
家電機器	26
住宅・資材	99
医療・健康	173
電材	760
その他	24,077
合計	110,001

7) 関係会社株式

銘柄	取得価額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	当社との関係
CHIYODA INTEGRE CO.,(S)PTE.LTD.	137,702	137,702	子会社
CHIYODA INTEGRE CO.,(M)SDN.BHD.	157,041	157,041	子会社
千代達電子製造(香港)有限公司	131,661	131,661	子会社
CHIYODA INTEGRE (THAILAND)CO.,LTD.	484,200	484,200	子会社
CHIYODA INTEGRE OF AMERICA (SAN DIEGO)INC.	365,448	365,448	子会社
サンフェルト(株)	93,500	93,500	子会社
合計	1,369,552	1,369,552	

(2) 負債の部
 1) 支払手形
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テフコインターナショナル(株)	93,398
長瀬産業(株)	91,396
東京フィルムサービス(株)	75,917
(株)寺岡製作所	74,750
三井物産(株)	61,756
その他	943,133
合計	1,340,353

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 9月	367,223
10月	304,698
11月	351,264
12月	317,167
合計	1,340,353

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
大日本インキ化学工業(株)	63,031
日東電工(株)	59,796
住友スリーエム(株)	57,018
アンビック(株)	44,152
三喜産業(株)	36,123
その他	3,513,629
合計	3,773,752

3) 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	返済期限
(株)三菱東京UFJ銀行	890,000	運転資金	平成20年11月28日
(株)みずほ銀行	280,000	運転資金	平成20年11月7日
(株)みずほ銀行	100,000	運転資金	平成21年1月30日
合計	1,270,000	-	-

(3) 【その他】
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 1枚につき印紙額面に50円を加算した額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.chiyoda-i.co.jp
株主に対する特典	100株以上所有の株主に対して1,000円、1,000株以上所有の株主に対して3,000円の図書カードを送付 上記に加えて、100株以上の株式を1年間を超え連続所有の株主に対し1,000円の図書カードを追加贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第52期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月30日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年12月14日関東財務局長に提出
事業年度（第52期）（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成20年3月19日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 半期報告書
（第53期中）（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月14日関東財務局長に提出
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年4月11日 至 平成20年4月30日）平成20年5月15日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年11月29日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年11月27日

千代田インテグレ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 三夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている千代田インテグレ株式会社の平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田インテグレ株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。